

## 第6章

# ザンビアにおける農業政策の変化とベンバ農村

### はじめに

本章は、1983年以来、私たちが生態人類学的調査を続けてきたザンビア北部州 (Northern Province) にあるベンバの村<sup>(1)</sup>の事例を対象として、この十数年間に起きた農業政策の変化とベンバ(Bemba)農村の変化のプロセスを、農村の側の論理と変化のメカニズムを中心に検討しようとするものである。

調査を始めた当初の私たちの目的は、ベンバがもつ独特の焼畑農耕システムの特性をさぐり、焼畑農耕を基盤にした社会とその生活を支えてきたミオンボ林 (Miombo woodland) の相互作用を明らかにすることだった。だが、政府の農業政策の転換にともなって、1980年代半ばから、半常畑で化学肥料を使うトウモロコシ栽培が急速に普及し、村の生業構造に大きな変化が起こった。集約的な労働投入を必要とする半常畑耕作によって得られる現金収入は、それまでとは桁違いに大きかった。そのことは、それまで問題にならなかった村内の世帯構成の違いを際立たせ、労働力の豊富な世帯と不足する世帯の間に経済的な格差を生み出した。ところがその後数年の間に、この格差を平準化する動きが生じ、すべての世帯が焼畑耕作と半常畑でのトウモロコシ栽培を併用して生計を営むようになった。村は新たなバランスを取り戻し、人々の生活は安定した様相をみせるようになった。

このようにして普及した新たな農法はしかし、政府によるトウモロコシ栽培への手厚い補助金によって底支えされたものだったため、1990年代半ばか

ら本格的に始まった構造調整や農産物流通の自由化によって足下を揺さぶられることになった。さらに、未開発のミオンボ林を商業的農場として開発しようとする巨大なプロジェクト（タンザン鉄道沿線開発計画プロジェクト〈TAZARA Corridor Development Project〉）が実施され、農場用地として囲い込まれた地域には、他の民族集団の人々や都市在住の人々が入植してきた。村人が利用できる地域は急激に狭まり、今までのような焼畑耕作を持続的に営むことが不可能なのは、誰の目にも明らかだった。それは、人口密度が低く、土地の所有権や利用権がほとんど問題にならなかったこの地域で、移動性の高い農法に依存してきた村人に、集約性と定住性の高い農業への転換を迫る出来事だったはずである。

しかし農産物流通の完全自由化が実施された1997年以降、村人の多くは化学肥料などの投入財を必要とする半常畑でのトウモロコシ栽培を放棄した。ある村人は良質のミオンボ林を求めてより奥地に移住し、ある村人は焼畑の開墾適地が狭まる現状を見据えながらも、同じ地域に住み続けることを選択した。いずれも伝統的な焼畑耕作を放棄せず、むしろそれへの回帰を足場にしながら、新たな現金収入の方途を求めて試行錯誤を繰り返している。

大山 [1999] は1998年までのベンバの村の変化を追い、条件の異なる3カ村で収集した膨大な資料を分析した論考のなかで、当時のベンバ農民がカスファ（Kasfir [1986]）やベイツ（Bates [1981]）の指摘するように「市場に取り込まれた小農」というイメージと重なりと述べた。しかし同時に、構造調整や市場経済化の影響を受けた変化のただ中で試行錯誤を繰り返しながらも、焼畑耕作を放棄せず、さまざまな農耕活動を通じて食糧を自給しようという指向性が認められることも指摘した。そのような自給への指向性が平準化機構を温存し、経済的な階層分化や「経済的階層によって小農と市場とのつながりが差異化することを認めることはできない」という（大山 [1999: 6-11]）。一見「市場に取り込まれた小農」のようにみえながら、生計の実態を詳しく検討すると、それとは別の道をたどっているベンバの姿は、アフリカにおける農村固有の論理を探るうえで、重要な材料になるだろう。

タンザニア南部に住むマテンゴ (Matengo) 社会における商品経済化と社会的再編の過程を、マテンゴの村の文脈から論じた杉村が指摘しているように、「商品経済化をめぐるアフリカ農村の動態に関する従属論的視点はこれまでの研究においては社会の階層の出現ということを強調してきた」側面がある(杉村 [1999])。これまでの研究において、とくに構造調整についてはあまりに急速に進められたために現れた歪みとしての階層分化が、とくにジェンダーとの関わりで論じられることも多かった。そこでは、資源へのアクセスに男性偏向が現れるので、女性により大きな歪みが現れるとされる (Gladwin [1991], Lele [1991], O'Brien [1991])。ガーナ、ナイジェリア、ケニア、ザンビアの4国の状況を比較しながら、それぞれの地域の農村の変化を論じたベリーも、母系社会でも父系社会でも女性にとって状況はより厳しくなっていることを指摘している (Berry [1993])。それは、現在アフリカの各地で起こっているこれらの変化がはらむ大きな傾向としては妥当なのだが、ここで重要なのは、農村の生活がどのように攪乱されたのか、ではなく、人々がより大きなシステムにおける社会経済的な変化をどのように読み取り、地域固有の文脈へと馴化していくかを問うことであろう。

ベンバ農村における変化の過程をみると、それは一見、近代化の波に飲み込まれたベンバの村人が、市場に反応して行動する「合理的農民」として誕生する過程のようにもみえた。しかしその過程を詳細に検討すると、それは「外因」によって一方的に攪乱されたのではなく、「外因」の圧力を受けながらも、それを馴染みの枠組みに読み替え、村の文脈にはめ込むプロセスが存在することがわかる。それゆえここでは、ベンバ農民を「外因」との相互作用のなかで試行錯誤を繰り返しながら自らの道を模索していく主体として捉え、彼らが農業政策の変化を中心とする「外因」の変化をどのように読み取り、どのような論理で自らの生活に馴化してきたのかを、具体的に検討する。また、私たちがこれまでベンバ社会の基本的な特性として再三指摘してきた平準化機構 (Kakeya and Sugiyama [1985], 掛谷 [1990] [1994], 杉山 [1987] など) が、変化に際してどんな機能を果たしたのかを論じる。

## 第1節 調査地域の概要

### 1. ベンバランド

私たちが研究の対象としてきたベンバは、ザンビア北部州に広がるミオンボ林帯に住み、チテメネ・システム (Citemene system)<sup>(2)</sup>と呼ばれる独特の焼畑耕作を基盤としながら、ミオンボ林の恵みに依存した暮らしを営んできた。また、20世紀初頭にイギリスによって植民地化される以前から、卓越した軍事力や対外交易を背景として強大な王国を形成していたこと、母系制に基づく社会を構成してきたことでも知られている。ベンバ王国の政治的な仕組みは、植民地化されたあとも行政機構の末端として温存され、1964年にザンビアが独立してからも存続してきた。

植民地時代以降、ごく近年にいたるまで、ザンビアの政治経済的枠組みにおける北部州の位置づけは変わらなかった。それは、植民地政府や独立後のザンビアの経済を支えてきた銅鉱山地帯への労働力供給地としての位置づけである。植民地政府も、独立後のザンビア政府も、銅をはじめとする鉱山開発とその維持に力を注いだため、銅鉱山地域の諸都市へのおもな食糧供給地であった南部州や東部州以外の農村にはほとんど開発の手が及ばなかった。土壌が貧弱で、人口密度も低く、輸送インフラの面でも恵まれなかった北部州は、銅鉱山地帯への労働力を供給する地域として位置づけられていた。聞き取りによれば、1930年代には、17、8歳に達した青年は鉱山地帯へ出稼ぎに行くことが、この地域に住むベンバ男性の一般的なライフコースとして組み込まれるまでになっていたという。しかし、そのようにして鉱山労働者を押し出す側である農村自体はほとんど顧みられなかった。逆にいえば、そのような状況のなかにあったベンバ農村は、国の政策からの直接的な干渉をあまり受けず、独自の文脈での生活を維持することができたということでもあった。

しかし、1970年代後半に銅の国際価格が急激に下落して以来、ザンビア政府は銅の生産に特化した経済構造を改める必要に迫られ、農業生産の向上を政策の柱の一つに据えるようになった。その後、国営農場の建設や農業の商業化に関わる諸政策が、北部州を含む農村全体を対象に実施されるようになる。さらには、構造調整の受け入れと農産物市場の自由化など、農業生産の根幹に関わるような改革が相次いで打ち出され、かつて比較的高い自律性を保持していたベンバ農村は、国家や、国家を超えたより大きな政治経済システムに巻き込まれていくことになったのである。

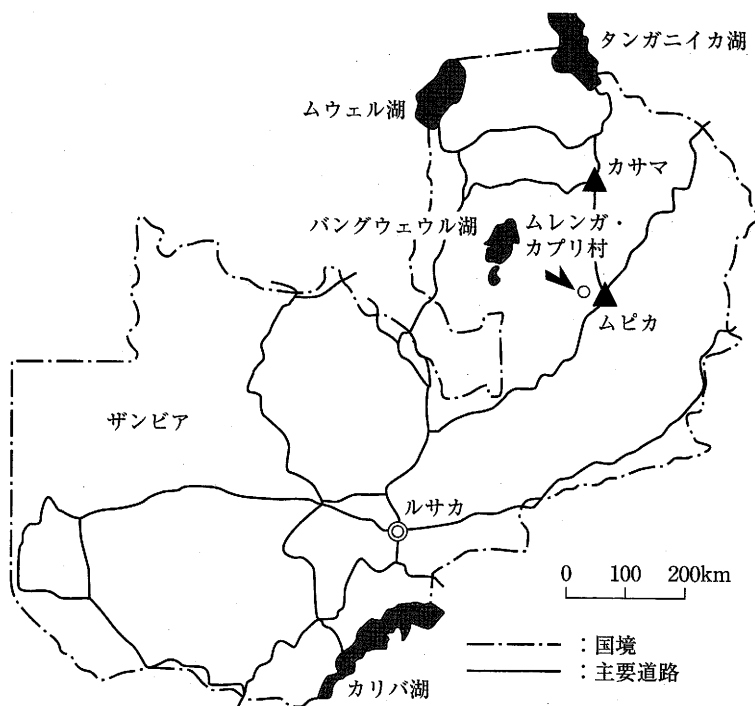
## 2. 調査拠点としてのムレンガ・カプリ村

1983年に私たちが調査地域として選定したのは、北部州ムピカ (Mpika) 県のチーフ・ルチェンベ (Chief Luchembe) 領である。ベンバの歴史のなかでは新開地の部類に属するこの地域には、良好なミオンボ林が保持されており、その生産性をミオンボ林の再生に依存したチテメネ・システムの基本的な姿を観察することができた。私たちの調査拠点となったムレンガ・カプリ (Mulenga Kapuli) 村は、ムピカ県の県都からおよそ27キロメートル西方にあった (図1)。家々は、ムピカとコパ (Kopa) を結ぶ定期バス<sup>③</sup>が週に2回往復する道路沿いに点在し、村の周囲には明るいミオンボ林が広がっていた。

ムレンガ・カプリ村に隣接してンドナ (Ndona) 村がある。この村はムレンガ・カプリ村と社会的にも経済的にも密接な関係を持ち、一つの地域的なまとまりを形づくっていた。ムレンガ・カプリ村はさまざまなおもてがとが重なって分裂し、1986年に一時的に廃村となったが、旧ムレンガ・カプリ村の主要な7世帯が隣接するンドナ村に居を移したので、1987年以降は調査拠点をンドナ村に移して調査を継続してきた。

1992年頃になると、一度は他地域に転出したムレンガ・カプリ村出身の人々が、三々五々この地域に戻り始め、かつてのムレンガ・カプリ村の集落跡より数百メートル西側に新居を建てて移り住んだ。ンドナ村に居を構えていた

図1 ムレンガ・カプリ村の位置



(出所) 筆者作成。

旧ムレンガ・カプリ村の人々も、同じ地区に新居を建設し始めた。次期村長と目される男性の母方オバである年長女性たち<sup>(4)</sup>も次々と居を移した。1996年に正式にムレンガ・カプリ村が再建されたため、私たちの調査拠点も新たに建設されたムレンガ・カプリ村に戻るようになった。このような調査の経緯から、以下ではムレンガ・カプリ村の事例を中心に、ンドナ村の動きも加えて、十数年にわたる村の変化を見渡すことにする。

1983年当時、ムレンガ・カプリ村の総世帯数は<sup>(5)</sup>13世帯で、人口は53人だった。そのうち、3世帯は夫と離婚したり死別したりした女性が世帯主の女性世帯である。ンドナ村でも総世帯数30のうち、12世帯ほどが女性世帯であっ

た。ムレンガ・カプリ村、ンドナ村ともに女性世帯の比率が高いのは、ベンバの農村社会に共通する一般的な特徴である。他の母系社会でも指摘されているように、ベンバ社会においても離婚率は高い (Turner [1972], 和田 [1988])。村々の世帯構成をみても3~5割の女性世帯が存在することが常態である。また、ムレンガ・カプリ村とンドナ村の女性を対象に収集したベンバ女性のライフヒストリーによると、成人女性の9割近くが離婚や死別を経験している (杉山 [1987])。これは半世紀以上前にリチャーズが報告した状況とほとんど変わっていない (Richards [1939] [1940])。村の成員の流動性は高く、村そのものも10~30年で移動することが一般的であった。

1983年当時の村人の暮らしは、チテメネ耕作を中心とした農耕と、野生動植物の採集や狩猟を組み合わせる自給用の食料を確保しながら、行商やシコクビエ酒の販売によって現金収入を得るという二本立ての生計戦略によって成り立っていた。

生業における性分業は明確であった。生産の基本的な単位は世帯だったが、男性は、チテメネの伐採とシコクビエの播種以外、ほとんど農耕活動に加わらなかった。代わりに、狩猟と行商<sup>6)</sup>に頻繁に関わっていた。男性は狩猟によって動物性蛋白質を獲得することと、行商によって現金収入を得るという役割を担っていた。女性は農作業の大部分を引き受けたうえ、野生の動植物を採集することによって、必要な基幹栄養素と食物カロリーを獲得するのに大きな役割を果たしていた。自給食料の確保と現金収入の獲得という二本立ての生計戦略のうち、自給を確保する役割の大部分を女性が、現金を獲得する役割の中心部分を男性が、それぞれ担ってきたともいえる。

ベンバ農村の社会的な特徴を考察するうえで重要なのは、行商と並んで重要な現金獲得の手段であるシコクビエ酒の醸造と販売が、もっぱら女性の活動であることである。成人女性たちは自らの必要と判断によって、シコクビエ酒を醸造し、販売する。得た現金を乾燥魚の購入にあて、動物性蛋白質を補う。また、その現金でチテメネを伐採する男性を雇用する。シコクビエ酒を無料でふるまうことによって共同労働を依頼する慣行もある。そのため、

男手のない女性世帯でも、チテメネを伐採する労働力さえ確保すれば、安定した生計を営むことができる基盤が整っていた。女性によるシコクビエ酒の醸造と販売は、世帯間で異なるチテメネでの生産物や現金収入を最終的に平準化する機構の要になっていたし、村人の中の共同性を確認する場を提供してもいた。ベンバの村人は「他者より多くのもので良いものを持つ者は、他者の求めに応じて分け与えなければならない」という基本的な生活原理を共有しており、それが平準化機構を支えていた。また、分け与えないことによって喚起される他者の妬みやそれに端を発した呪いへの怖れが、その機構を裏支えしていた (Kakeya and Sugiyama [1985], Sugiyama [1987], 杉山 [1988])。

1983年当時、ムレンガ・カブリ村の半数以上の世帯は村の周囲3キロメートルまでのところにチテメネを開墾していたが、青壮年男性の世帯を中心とする5世帯は、村から北に5、6キロメートルほど離れたチリマブエ川付近に出造り小屋を設けて移住し、チテメネを開墾していた。この地域は、のちに国営農場の区画として囲い込まれることになるが、良好なミオンボ林が広がっており、有機物を比較的多く含む土壌をもっていた (荒木 [1996])。また周囲に村がないため、他の世帯と競合することなく、大きな面積のチテメネを開墾することができた。大きなチテメネで高い収量のシコクビエを収穫することができるこれらの世帯では、世帯主である青壮年男性がシコクビエを元手にして行商に精を出し、村外から現金を持ち込んだ。また、妻たちは幾度となくシコクビエ酒を醸造し、無料で村人にふるまっていた (Kakeya and Sugiyama [1985], 杉山 [1987])。彼女たちがふるまい酒を多く醸すことによって、彼女たちの夫が行商に使えるシコクビエの量は限られることになり、そのことが結果的に、他の世帯との現金収入の差を最小限にとどめる役割を果たしていた。



## 第2節 ザンビアの社会経済的変化・農業政策・ベンバ農村

### 1. 1980年代までの変化

ここでは、筆者自身の調査に加え、児玉谷 [1993] [1995] [1999a] [1999b], 大山 [1999], Moore and Vaughan [1994], Valdés and Muir-Leresche [1993] などの文献に依拠しながら、ザンビアの社会経済的変化と農業政策の変化、およびムレンガ・カプリ村の変化を概観する。以下、その概要を示した表1を手がかりに、時間の経過に沿って話を進めたい。

20世紀初頭にこの地を植民地化したイギリスは、産銅州(コッパーベルト: Copperbelt Province)を中心とする鉱山都市開発に主力を注いだ。鉱山諸都市への食料供給地としてザンビアの南部州では、農村開発が進められ、鉄道沿線に白人の入植も進んだ。他方、人口密度が低く土壤が貧弱な北部州は、鉱山地帯への労働力供給地とみなされ、農村開発はほとんど行われなかった。しかし、植民地政府によって人頭税(のちに家屋税)がベンバ農村に課せられたこともあって、ベンバの村人は現金の必要に迫られるようになった。ベンバ農村の青壮年男性の多くが現金を得るためにコッパーベルトへ出稼ぎに行くようになり、次第に貨幣経済に巻き込まれるようになったのである。この時期、若年層の男性労働力が極端に不足して、農村生活に支障をきたした時期もあったという(児玉谷 [1993], Moore and Vaughan [1994])。ムレンガ・カプリ村は、そのような鉱山出稼ぎから戻った男性が、兄弟姉妹を集めて1958年に創設した村であった。

1964年にイギリス領北ローデシアがザンビア共和国として独立してからも、銅生産に特化した経済構造は引き継がれた。北部州の農村開発は植民地時代と同様、ほとんど省みられることがなかった。ところが1970年代後半以降、銅の国際価格が急落したことによって、銅の輸出に依存していたザンビア経済は低迷し始めた。ときのカウンダ(Kaunda)政権は、銅生産に依存したモ

表1 ザンビアの社会経済的变化, 農業政策の変化とベンバ農村

年	国の社会経済的变化と農業政策の変化	ムピカ県の変化	ムレンガ・カプリ村の変化
植民地時代	鉱山開発中心	鉱山労働力供給地	
1914	第一次世界大戦参戦にともなう食料供給	畝立て耕作の導入と作物供出	
1958			ムレンガ・カプリ村創設
1964	イギリスから独立, ザンビア共和国に		
1970年代後半~	銅の国際価格下落, 経済危機 銅のモノカルチャー経済からの脱却をめざし, 農業重視の政策に転換 農産物価格統制, 化学肥料・種子など農業投入材への補助金		
1980年代初頭	国営農場の拡大, 都市居住者の地方帰還促進	トウモロコシ用肥料供給の単位変更 チーフ・ルチェンベ領内に国営農場建設計画	
1985	構造調整の一時的受け入れ	トウモロコシ種子・肥料の貸付制度	
1986			ムレンガ・カプリ村の青壮年男性がファーム耕作に着手
1987		物価急上昇	ファームの雇用労働が一般化
1990頃		国営農場入植計画がタンザン鉄道沿線開発計画(通称タザラコリドー)として再浮上	
1991	政権交代。チルバ新大統領が積極的な構造調整の受け入れを表明		お手軽酒の導入 ファーム耕作が女性世帯にも拡大
1993	トウモロコシの流通・加工に関する直接補助金の撤廃を表明 化学肥料援助減少	この頃まで, 4業者 <sup>2)</sup> が化学肥料の貸付業務	農業協同組合設立
1994	農業流通の自由化本格化 農業信用運営プログラム設置 SGSザンビアとカブモント銀行が信用運営幹事 <sup>3)</sup> に	カブモント銀行の選定によりFOSUD <sup>3)</sup> が肥料の貸付	ブタ飼養始まる
1995	農業信用法, 食糧備蓄法		
1996	カブモント銀行, 貸付条件を導入	タザラコリドー入植が本格化	ムレンガ・カプリ村再建
1997	化学肥料・農産物の流通が完全自由化	チーフ・ルチェンベ死去	ブタ飼養全戸に広がる
1998		新チーフ・ルチェンベ就任	ファーム耕作衰退
2000			ブタ飼養廃止, ヤギ飼養

(注) 1) 政府から委託され, 農業信用運営プログラムを運営する業者は信用運営幹事 (Credit Managers) と呼ばれた。

2) この4業者は, 1980年代初めから活動しているリマ銀行 (Lima Bank), 1980年代半ば以降, 信用貯蓄組合 (Cooperative Union Saving and Accountants: 通称CUSA), ムピカ県協同組合 (District Cooperative Union: DCU), ザンビア協同組合連合会 (Zambia Cooperative Federation: ZCF) である。

3) FOSUD: Mpika Foundation for Sustainable Development.

(出所) 筆者作成。

ノカルチャー経済から脱却するための政策の一環として、食糧自給率を高め農業生産物を輸出することのできる農業立国への転換を方針に掲げた。

そして、新規開拓を含む国営農場の拡大政策や、都市居住者の地方帰還を促進する政策を発表した。北部州のムピカ県では、1984年に、チーフ・ルチエンベ領内にあるカンチビア (Kanchibia) 川付近の広大な地域に国営農場を建設し、都市居住者から希望者を募って入植させるという計画が公にされた。前年に即位儀礼をすませたばかりの新しいチーフ・ルチエンベがこれを受け入れ、国営農場の建設計画が実施に移されることになった。

1970年代末から1980年代初頭は、北部州におけるトウモロコシ栽培の急速な普及を誘引する価格政策が行われた時期でもあった。カウング政権は、トウモロコシ栽培に必要な投入財である種子と化学肥料などの投入財に補助金を出し、トウモロコシの生産者価格を全国一律にする政策を実施した。そのため北部州のような遠隔地ではとくに、トウモロコシ栽培がきわめて有利な現金獲得の手段となった(大山 [1999: 3-2])。また北部州の各地で、諸外国の研究機関などと協力した農業基盤調査や、牛耕や稲作などパイロット地区を設定した農業開発が盛んに行われるようになる。

そうこうするうちにもザンビア経済の低迷は続き、対外債務は膨れ上がっていた。世銀からは再三にわたって構造調整を進めるように勧告があったが、カウング政権は拒否したため、1984年には融資を打ち切られて、国内は物不足にあえいだ。1985年になると、カウング政権は打ち切られた融資の再開を取り付けるために、経済の自由化を基盤とする構造調整計画を一時的に受け入れた。それを契機にインフレが進み、ムピカのような遠隔地にも影響を及ぼした。

時を同じくして、ハイブリッド種のトウモロコシ種子と化学肥料をセットで貸し付ける制度が実施され、農業改良普及員が村々を回ってトウモロコシの栽培法を伝授した。ムレンガ・カブリ村やンドナ村でも、青壮年層の男性世帯主数人がこれに呼応して、換金作物としてのトウモロコシ栽培を始め、2、3年の間に夫婦世帯のほとんどがトウモロコシ栽培に着手するように

なった。このように化学肥料を使って換金用のトウモロコシを栽培する半常畑を、村人はファーム (*faamu*)<sup>(7)</sup> と呼んだ。男性が自分の世帯のファーム耕作にかかりきりになったため、村内では男性労働力が不足し、労賃が高騰した。また、この時期にムレンガ・カプリ村ではもめごとや災厄が続いたため、離村する村人が増え、村は一時的に廃村となった。ムレンガ・カプリ村の主要な7世帯は隣接するソドナ村に移り住んだ。ファーム耕作はその後、第3節に述べるような経緯を経て女性世帯にも拡大し、村のすべての世帯がチテメネ耕作とファーム耕作の二本立ての生計戦略をとる形で一時の安定をみた。

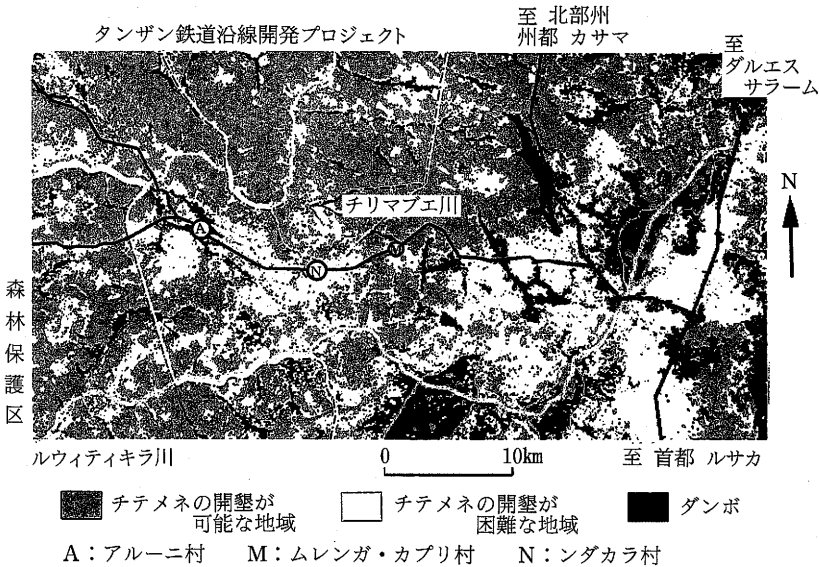
国営農場の建設は、1984年にムレンガ・カプリ村の北方3キロメートルの地点まで測量が進み、翌年にはムレンガ・カプリ村の北方10キロメートルほどにあるカンチピア川の近辺に道路の建設が始まった。また、1986～87年には数世帯の入植者がやってきて、常畑の開墾とシコクビエ、トウモロコシ、野菜などの栽培を始めたので、村人たちは危機感を募らせた。しかし農場建設はその後ほとんど進展がないまま、計画が頓挫した形になっていた。

## 2. 1990年以降の変化

1991年の政権交代にともない、チルバ (Chiluba) 新大統領が構造調整政策を積極的に受け入れ、実施することを表明したため、ザンビアの農業政策は大きく転換することになる。それに関わって、かつての国営農場建設構想は、新しくタンザン鉄道沿線開発プロジェクトとして再浮上し、本格的に実施されることになった。

私たちの調査拠点であった地域は、このプロジェクトの影響をまともに受ける位置にあった。ミオンボ林の分布と本章で扱う村々の位置を示した図2からもわかるように、良好なミオンボ林が広がっているため、村人が出造り小屋を設けていたチリマブエ川流域の一角がこの計画のなかに組み込まれた。そして、17～18ヘクタールを1区画として入植希望者に売り渡されることになったのである。1991年頃から入植者がこの区画に移入し始めた。入植して

図2 村々の位置とミオンボ林の分布



(Landsat TM. Path 170, Row 68. 9/16/1992.)

(出所) 大山 [1999] を筆者が一部改変。

きた4世帯は、いずれも都市部で農業以外の仕事に就いていた人々で、うち2世帯はザンビア南部州出身のトンガであった。彼らは十数頭の牛のほか、自家用車とトラクターを持ち込み、ンドナ村とムビカの町を結ぶ主要道路からミオンボ林を突っ切って、自分たちの入植地につながる道を造成し始めもした。しかし、この時点ではまだ、囲い込まれた地域のなかでも村人がチテメネを開墾する余地があった。入植してきた人々はミオンボの大木を伐採する技術をもたなかったうえに、購入した区画は広大だったので、彼らは木の伐採に長けているベンバの村人をむしろ積極的に呼び込んでチテメネを開墾させ、二次林化した時点で常畑の開墾に取りかかる計画を立てていたからである<sup>(8)</sup>。

当時、ベンバの村人の生計戦略により大きな打撃を与えたのは、構造調整

の受け入れにともなう農業投入財への補助金の撤廃（1993年以降）と農産物流通の自由化であった。すでに述べたように、1990年代初頭にはンドナ村のすべての世帯がファーム耕作を始め、多額の現金を得るようになっていたが、それはカウンダ政権時代から続いていた手厚い生産者保護の政策を背景として成り立っていたものだった。収穫したトウモロコシは肥料会社のトラックが集荷にやってきましたし、買い上げ価格は全国一律に決められていた。また、化学肥料や種子など、ファーム耕作に必要な投入財は、貸付制度に登録さえすれば、各自が必要な量を入手することができた。1980年代末になってより厳しくローンの返済を求められるようになってはいたものの、ローンを全額返していた村人はいなかったし、返済率の多寡によって化学肥料の入手の可否が決められたわけではなかった。それゆえ、村人にとってファーム耕作はきわめて有利な現金収入源だったのである。ファーム耕作が始まって数年のあいだに、村人が着用する衣服が格段にきれいになり、村の多くの世帯が自転車を保有するようになっていた。

しかし、ザンビア政府は1993年にトウモロコシの流通・加工に関する直接補助金の撤廃を表明した。またこの頃から、諸外国からの化学肥料の援助が減少し始める。この頃までムピカ県では、リマ銀行 (Lima Bank)、信用貯蓄組合 (Cooperative Union Saving and Accountants: CUSA)、ムピカ県協同組合 (District Cooperative Union: DCU)、ザンビア協同組合連合会 (Zambia Cooperative Federation: ZCF) の4業者が、化学肥料の貸付とトウモロコシの集荷業務に携わっていた。これらの業者や農業普及員を通じて村々に、ファーム耕作のための投入財は政府からの「贈り物」のではなく、返済の義務がある「負債」であること、その貸付を受けるためには、ある程度の銀行預金などの「担保」が新たに必要になることなどが説明された。そして、担保となる資金を貯蓄し貸付を受ける主体として、協同組合を設立するよう促された。これに呼応して、ンドナ村でも1993年4月に男女別の二つの組合が結成され<sup>9)</sup>、ムピカにある銀行にそれぞれの口座を開設して活動を始めた。

1994年になると、政府は農業流通の自由化に本格的に取り組むようになる。

農業省は、農産物についての公定価格を廃止することや、農産物の輸出入の自由化などを含む自由化措置の声明を発表した。これに関連して、トウモロコシ流通回転基金と化学肥料流通基金の設立などが明らかにされたが、化学肥料流通回転基金は実現せず、かわりに農業信用運営プログラムが設置された。この農業信用運営プログラムの実施にあたって、政府からの依頼でプログラムを運営する信用運営幹事として、SGSザンビア (SGS Zambia) とカブモント銀行 (Cavmont Merchant Bank) が信用運営幹事を委託された (児玉谷 [1999b])。ムピカ県ではカブモント銀行の選定により、FOSUD (Mpika Foundation for Sustainable Development) が肥料の貸付業務にあたることになった。村人がトウモロコシの収穫を終え、集荷を待っていた1994年10月、CUSAなど貸付業務にあたる業者とムピカ県庁の役人が、チーフ・ルチェンベ領内を巡ってンドナ村をはじめとする村々で村人との会合を開いた。その席上で前年の貸付の返済率が示され、12月までに少なくとも貸付額の75%まで返済率を改善しない者には、次生産年度の貸付は行わないとの申し渡しがあつた。業者側の説明によれば、今生産年度の返済率が75%以下のまま、来生産年度の貸付を同じように行うと、返済が事実上不可能になるからということである。村人のほとんどが貸付額の2割ほどしか返済しておらず、申し渡された基準を満たすには、収穫したトウモロコシのほとんどを返済に回さなければならないことは明らかだつた。

「これでは自分たちの食べる分を取り置くこともできない。いったい何のためにファーム耕作をしてきたのか」。村人は怒り、困惑した。来生産年度分の貸付を一部だけでも確保しようと、農業協同組合の責任者らが数回にわたつてムピカの町に出向き、貸付業者との交渉を繰り返したが、業者側は最低75%の返済が実現しなければ、来生産年度分の貸付はできないという先の条件を繰り返すだけだつた。結局、村のなかでも返済する余裕がある、いくつかの世帯が全額返済に踏みきつたことによって、ンドナ村の返済率は50%を超え、この生産年度については例年どおりの貸付を受けることができた。

1994年頃はまた、タザラコリドーの入植者と旧ムレンガ・カプリ村やンド

ナ村の村人とのあいだの確執が顕在化してきた時期でもある。チリマブエ川の彼岸の地域は、数年前まではタザラコリドーの建設予定地とはいっても、ほとんど無人だったのだが、入植者の家や畑が増え、村人との接触が頻繁に起こるようになった。入植者のなかには、以前開墾したチテメネの収穫作業や野生動植物の採集に入植地との境界を越えて、やってくる村人に警戒心を露わにする者も出てきた。ムレンガ・カプリ村やンドナ村の村人の立場からすると、この頃は彼らのミオンボ林利用が、チリマブエ川付近に移動するサイクルに当たる年まわりだった<sup>(10)</sup>。入植者はいても、ミオンボ林は伐採されないままなのだから、自分たちが使ってもよいと村人は考えていた。しかし、境界を越えて野生植物の採集をしているところを見つけると銃を発砲してくる入植者も現れ、良質のミオンボ林が再生していても、そこからは排除されるのだということがはっきりしてきた。チリマブエ川付近をチテメネ開墾のローテーションからはずさなければならぬことが明らかになった。タザラコリドーの建設は、村人の生計戦略の根幹に関わる持続的な圧力として意識されるようになってきた。

1994～95年は旱魃のため、全国的にトウモロコシが不作となり、トウモロコシの生産は国内需要を下回った。このため1995年には、村人は返済率を厳しく問われることなく化学肥料を入手することができたという。また降雨も順調だったために、トウモロコシの収穫は近年になく豊作だった。村人の多くは貸付業者の要求する返済率を達成したうえに、自家消費に十分な量の収穫ができ、売却用にもかなりのトウモロコシを回すことができたという。

しかし、村人がファーム耕作による利益を享受できたのは1995年が最後になった。貸し付けられる化学肥料1セットに対し返済しなければならないトウモロコシの相対価格は1982年には90キログラム入り1.42袋だったのが、1994年に2.54袋、1995年4.04袋、1996年4.35袋と急騰した。また日本やデンマークなど諸外国からの化学肥料の無償援助が減少し、流通する化学肥料の絶対量が激減した(大山 [1999: 5-7])。さらに、政府とカプモント銀行との委託契約が切れた1997年には、農業関連の流通や価格決定の完全自由化が打ち



出された。北部州のような遠隔地では、化学肥料の入手がきわめて困難になり、農産物の価格競争の面でも非常に不利な立場におかれることになった<sup>(11)</sup>。

チーフ・ルチェンベ領内の村々では、「チテメネによる食糧自給の指向性を堅持し」つつ、市場の動向と自分たちの村の周辺自然环境を勘案して、現金収入を得るためのさまざまな生業を取り入れ、生計活動を多様化させる傾向がみえるようになった(大山 [1999])。ムピカの町から近く、ミオンボ林の劣化が進んでいる村々では、ファーム耕作を縮小して木炭生産に力を注いだ。町からの距離は遠いが良質のミオンボ林のなかにある村々は、従来よりも大きなチテメネを開墾し、収穫したシコクビエなどの農産物を、価格の高い雨期に町まで運んで売却するという方法で現金収入を高めようとした。農業流通が自由化されたことによって、農産物価格が季節的に変動するようになったからである。1996年に正式に再建されたムレンガ・カプリ村とンドナ村では、放し飼いによるブタ飼養を始めた。旧ムレンガ・カプリ村のある世帯が1994年に始めたブタ飼養は1998年までの4年間に、両村のほとんどの世帯に広がった。しかしこれは長続きせず、1999年夏には、ブタのほとんどが村から姿を消した。

1998年には、おもに女性のエンパワーメントを目的とし、農村女性を対象としたキリスト教系のNGO団体、DOPE (Development Organization of Peoples Empowerment) が本格的な活動を開始した。就学前の子どもたちを対象としてンドナ村に開校した、コミュニティスクールの運営への支援や、女性たちを対象とした小規模融資などを行っている。DOPEの支援の受け皿となっている女性の協同組合には加入者が増加し、2000年にはンドナ村とムレンガ・カプリ村の二つの支部に分かれた。対照的に男性の協同組合は1997年に内紛があり解散した。

タザラコリドー開発計画も着々と進み、入植がさらに本格化してきた。他の民族集団の人々だけでなく、都市部に在住していたベンバの人々も続々と入植を始めた。1998年頃から1区画が5ヘクタール程度に縮小され、ンドナ

村やムレンガ・カプリ村の村人にも入植を勧誘する動きがあった<sup>(12)</sup>。しかし、ムレンガ・カプリ村やンドナ村の人々は、タザラコリドーの勧誘に応じなかった。タザラコリドー内では、チテメネの開墾が禁止されていることが最も大きな理由である。ミオンボ林を開墾して常畑を造成する過程で焼畑を行うことは認められているものの、そのときには必ず樹木を根本から伐採することという条件がつけられていた。また、入植後14年ごとに監査が行われ、農業経営に進展がみられない入植者は農場の利用権を取り上げられ、追い出されるという話も村人に入植の意思をなくさせた。

ムレンガ・カプリ村の数世帯は、村の周辺にチテメネの適地が少なくなってきたことと、ここは私たちの土地だという示威行為の意味合いもこめて、1998年にこの区域にチテメネを開墾したが、このことが逆に入植者を刺激した。入植者たちは、すでに開墾したチテメネの作物を収穫することは妨げないが、新しいチテメネを開墾することは一切認めない、破った場合には訴訟も辞さない、という厳しい態度で村人に臨んだ。その結果、村人はチリマブエ川以南の地域にしかチテメネを開墾する場所を求めることができなくなった。ムレンガ・カプリ村の南側に流れるルウィティキラ (Lwitikila) 川付近には、良好なミオンボ林が残る地域もあるのだが、その一帯もまた、政府から土地保有証明書を得て、首都から帰郷してきた退役軍人が取得している<sup>(13)</sup>。また、1999年から2000年にかけては、ジンバブエを退去した白人の入植を進める動きも活発に行われている。全部の入植が終わればこの地域は、集約的、商業的な農業を営む外来者たちと在来農法を営むベンバ農民とが入り交じって農業を営むことになる。

1998年には、前年に死去したチーフ・ルチェンベの継承者として、ルサカで商業を営んでいた壮年の男性が着任した。村人は新チーフ・ルチェンベがタザラコリドー開発計画を中止に追い込んでくれるように希望していたが、彼は開発の二次計画までの受け入れを表明したという。2015年頃に予定されている二次計画が実施されると、タザラコリドーの入植地はンドナ村の北2キロメートルまでを囲い込むことになるが、それは現在ンドナ村の数世帯が

住む家屋域と、村人が開墾しているチテメネのほとんどもを含んでいる。

### 第3節 生業構造の変化と村

#### 1. チテメネ耕作中心の時期

第2節で概観したように、とくに近年になって、ザンビア政府の農業政策の変化が、村人の生業構造に大きな影響を及ぼすようになった。農業政策の変化との関連から、ムレンガ・カプリ村の生業構造の変化を検討すると、大きく次の三つの時期に分けることができる。それは、チテメネ耕作中心期（1985年以前）、ファーム耕作普及安定期（1986～94年）、チテメネへの回帰期（1995～2000年）である（表2）。以下、表2をもとに、世帯構成の違いに留意しながら、それぞれの時期について詳しく検討を進める。

チテメネ耕作中心期（1985年以前）は、政府の農村開発の手がまだほとんどこの地域に及んでおらず、村人の暮らしは比較的高い自律性を保持していた。チテメネ耕作を中心にミオンボ林での狩猟や採集を組み合わせ、自給的色彩の強い生計が営まれていた。チテメネの生産物と狩猟採集による自給食物の確保と、チテメネで栽培されるシコクビエを元にした行商やシコクビエ酒の醸造と販売による現金収入の確保、という二本立ての戦略にそって生計活動が展開していたと見てよい。この時期に特徴的なのは、二本立ての生計戦略のいずれもが、チテメネで栽培される農作物に強く依存して成り立っていたことである。

図3に示したのは、1983年当時のムレンガ・カプリ村の親族関係である。当時の村長は、No. 2の世帯主である。彼は、村の創始者であるNo. 1の世帯主の弟で、1982年に村長の地位を継承したばかりだった。当時は創始者の兄弟姉妹世代が中心的な力をもっていた。女性世帯は3世帯で、いずれも年長女性を世帯主としていた。

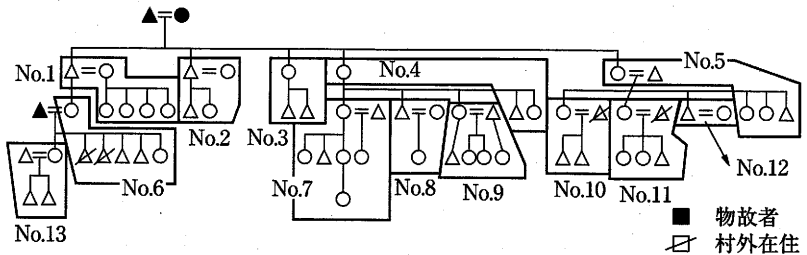
表2 生業構造の変化

時期区分 世帯構成		チテメネ中心期	ファーム普及拡大期		チテメネ回帰期	
			普及期	拡大期	ブタ飼養	チテメネ回帰
夫婦世帯	自給	チテメネ 狩猟・採集	チテメネ 採集	チテメネ 採集	チテメネ 採集	チテメネ 採集
	現金収入	シコクビエ行商 シコクビエ酒販売	ファーム耕作	ファーム耕作	イバラ耕作 <sup>1)</sup> ブタ飼養	チテメネの作物販売 イバラ耕作ビジネス
女性世帯	自給	チテメネ 採集	チテメネ 採集	チテメネ 採集	チテメネ 採集	チテメネ 採集
	現金収入	シコクビエ酒販売	ファーム耕作 雇用労働	ファーム耕作 お手軽酒販売	イバラ耕作 ブタ飼養 お手軽酒販売	チテメネの作物販売 イバラ耕作 シコクビエ酒販売

(注) 1) 伝統的な小規模畝立て耕作をさす。無施肥でインゲンマメ、ラッカセイ、サツマイモ、カボチャなどの作物を栽培する。

(出所) 筆者作成。

図3 ムレンガ・カプリ村の親族関係 (1983年)



(出所) 筆者作成。

すべての世帯がチテメネを開墾していたほか、集落近くにイバラと呼ばれる小規模畝立て耕作を合わせて、自家消費用の食糧を補っていた。また、男性による狩猟も盛んに行われており、銃やわなを使って小型のカモシカを狩る個人猟のほかに、乾期に毎日のように行われるモールラット狩り、また網を使った共同猟が毎週1回開催されていた。また、女性世帯主の依頼に応じて、共同労働によるチテメネの伐採が頻繁に行われていた。

村人の主食はシコクビエとキャッサバを使ったウブワリと呼ばれる練り粥で、それらの製粉はすべて女性の手作業によっていた。食物油脂はラッカセイがほとんど唯一の作物で、食用油を購入することはほとんどなかった。村人が町で購入するのは食器類、石鹼、塩、衣類など、ごく限られた品目にすぎなかった。

1980年代初頭には、村人の出造り小屋への移住も盛んであった。ムレンガ・カプリ村では、20代後半から30代の年少男性を世帯主とする世帯を中心にNo. 4, No. 5, No. 8, No. 9, No. 12の5世帯がチリマブエ川の近くに出造り小屋を設けて移住し、いずれも平均60アール以上の大きなチテメネを開墾していた。No. 4のみが年長女性の世帯だったが、それは未婚の息子の働きと、彼女の娘が再婚した相手の婚資労働によって、十分な男性労働力が確保できていたからである。彼らは広いチテメネ耕地をもち、多くのシコクビエを収穫した。それを元手にして頻繁に行商に出かけたり、シコクビエ酒を醸造し、無料でふるまったりした。

なかでも、当時は数少なかった自転車を保有していた世帯No. 9の夫は、とくに行商に熱心な「変わり者」だった。彼は、漁労民の集落まで自転車でシコクビエを運搬し、乾燥魚と交換しては、村々や町で売り歩いた。また、集落近くのイバラを開墾するときに伐採した木を原料にして木炭を生産し、ムピカの町に売りに出かけ、多くの現金収入を得ていた。世帯No. 8の夫は、シコクビエを妻の出身村に頻繁に持ち込んで、その地域の特産物である塩と交換していた。さらにその塩を村々で販売したり、シコクビエと交換したりして利益をあげていた。彼の妻の出身村には、肥料のデポやイギリスの研究協

力機関のプロジェクトがあり、先進的な農法や作物を試作していたのだが、彼はそこの村人がダンボと呼ばれる低湿地で化学肥料を用いて野菜を栽培しているのを見聞し、自分自身もカップ数杯分の化学肥料を分けてもらって持ち帰った。そして出造り小屋近くのダンボに小さな野菜畑を作り、自家消費にしたほか、数枚の葉を一束ずつにして、ムレンガ・カプリ村やンドナ村で販売した。

1980年代初頭、化学肥料の供給とトウモロコシの集荷に関する地域単位の設定が変わったために、ムレンガ・カプリ村から15キロメートルほど西にあるアルーニ (Aluni) 村 (図2) に、新しくデポが設けられることになった。化学肥料の供給拠点になったアルーニ村では、ファーム耕作がブームになった。また、トウモロコシ栽培に使う化学肥料を利用した野菜栽培が行われていた。ムレンガ・カプリ村の青壮年世帯が出造り小屋を設営していたチリマブエ川付近には、アルーニ村やアルーニ村に近いダカラ (Ndakala) 村出身の村人の出造り小屋もあり、出造り小屋に移住している数カ月間、ムレンガ・カプリ村の出造り小屋の人々と日常的に頻繁な接触があった。ムレンガ・カプリ村の人々は、そのような人々との接触のなかで、トウモロコシ栽培の利点などを見聞する機会をもった。

誰よりも熱心に新しい作物や農法を試していたのが、創始者の孫の夫だった (世帯No.13)。彼は隣村のンドナ村出身で、ムレンガ・カプリ村のなかでも目立つ「変わり者」だった。早くから自転車を手に入れ、行商のための許可証も得ていた。彼は自転車を駆使して行商に精を出した。行商の道すがら、当時すでにファーム耕作ブームを迎えていたアルーニ村などをみて、自分で化学肥料を調達し、トウモロコシ栽培やダイズ栽培などを試行した。同じ頃、ンドナ村でも二人の「変わり者」がトウモロコシの試作に着手していた。頻繁に行商に出歩き、他村や町の様子を見聞しては、新しい情報を持ち帰り試行する彼らが、ムレンガ・カプリ村とンドナ村のアンテナ役を果たしていたといえる。

そのような働き手をもたない女性世帯主たちは、本村の近くにチテメネを

開墾した。収穫したシコクピエで酒を醸造し、販売した。そして入手した現金で他の世帯の男性を雇ってチテメネの伐採を依頼したり、行商人が売りにくる乾燥魚を購入して自家消費にあてたりした。この時期は、おもに出造り小屋に移住していた青壮年男性世帯の男性や、No.13の世帯主が村外から得てきた現金が、シコクピエ酒の醸造販売によって村内で循環し、それぞれの村人がほとほと暮らしを維持するのに使われていたといえる。女性世帯主がおもに従事するシコクピエ酒の醸造販売が、世帯の構成によって異なるチテメネの生産物や現金を平準化する機構の要となっていた。このような平準化機構が、他者より突出した現金を蓄えることや飛びぬけて多くの物を持つことを抑制する結果をもたらしていた。

## 2. ファーム耕作普及安定期 (1986~94年)

政府系の穀物公社や化学肥料供給業者による化学肥料とハイブリッド種のトウモロコシ種子の貸付制度に呼応して、青壮年男性世帯がファーム耕作を開始した。旧ムレンガ・カプリ村は分裂し、そのうちの7世帯がンドナ村へ移住した。またこの頃、コッパーベルトで定年を迎え帰郷してきた男性の世帯が移入してくるなど、ンドナ村は旧ムレンガ・カプリ村からはじめ、多くの移入者を迎え、58世帯に増加した。

ファーム耕作が広がったこの時期は、さらに導入普及期と拡大安定期に細分できる。

### (1) 導入普及期

この時期は青壮年男性の行動が鍵になった。青壮年男性の世帯では、チテメネで主に自給のための食糧を生産し、ファームで現金収入を得るという二本立ての生計戦略にそって生計活動が営まれた。夫が熱心にファームを開墾するほか、ファームの農作業全般を担っており、妻がチテメネ関連の農作業全般をこなしていた。ファームで収穫したトウモロコシは化学肥料の貸付業

者が集荷に来た。トウモロコシの代金は、売却した全額分が小切手で支払われていたので、村人はもらった小切手を町の郵便局で換金し、そのまま町で衣類や食品を買ったりして、借り入れた種子や化学肥料のローンを返済しない者がほとんどだった。ローンを返済しなくても罰則はなく、入手できる現金の額はそれまでの行商やシコクビエ酒の販売より桁違いに多かったから<sup>(14)</sup>、男性労働力のある世帯では競ってファームの開墾を始めた。

男性たちが自分の世帯のファームを開墾することにやっきになり、以前よりはるかに多くの時間をファーム耕作に費やすようになったので、女性世帯主の依頼に応じてチテメネの伐採に従事する余裕がなくなった。既婚男性のほとんどが、他の世帯に先んじて良い場所に自分のファームを開墾することを優先していたからである。自分の母親のチテメネを伐採する助力さえ最小限にとどめる男性が増えた。

男性労働力のない女性世帯では、自分のファームを開墾することもできなかった。ファームの開墾には、立木を根本から伐採したうえ、その根を除去し、耕地全体を耕起するという厳しい作業が必要だった。女性たちにはそのような作業をする技術も時間もなかったのである。女性の伝統的な現金収入の手段であるシコクビエ酒の醸造と販売も、急激なインフレの影響を受けて低迷し、村のなかの現金環流が機能しなくなった。困窮した女性世帯主たちは、大きなファームをもつ世帯に雇われ、ファームの農作業をする報酬として、トウモロコシや乾燥魚をはじめとする食物、塩や石鹼、油などの生活必需品や現金を得るようになった。

ファーム耕作によって多額の現金収入を得、チテメネ耕作によって自給食糧を確保するという二本立て生計を営む夫婦世帯と、ファーム開墾に手を付けられないのはもちろん、自給のためのチテメネ開墾すらままならず、ファームを保有する世帯の雇用労働によって現金やトウモロコシを得る女性世帯に分化した。世帯構成の差がそのまま経済的格差につながる様相を呈してきた。



## (2) 拡大安定期

上記のように男性労働力の有無にしたがって分化した生業構造は、数年の後に、女性世帯を含む村のほとんどすべての世帯が、ファーム耕作とチテメネ耕作の二本立てで生計を営むようになって一本化した。それを可能にしたのは、もともと換金作物だったトウモロコシを、日常生活を維持するのに重要な主食食物と読み替えていった過程と、新しい酒の醸造法の導入にともなう女性世帯の協同と分業である。衰退していた村の平準化機構が、それらによって再活性化されたからだった。

青壮年男性が自分の世帯のファームを拡大していた時期のなかでも、ファームの雇用労働が広がる過程で、トウモロコシは村人の主食として食生活に取り込まれた。ファームを保有する世帯の女性たちは当然のようにトウモロコシのウブワリを食べるようになったし、ファームをもたない女性世帯主たちも、ファームの農作業に雇用され、報酬として得たトウモロコシを製粉して食べるようになった。ファーム耕作が広がるより早く、村人の食生活にトウモロコシが入り込んだことによって、トウモロコシはそれまでの現金と同等という位置づけから「食物」という位置づけに変わり、持たない者が持つ者に分配を要求できるものになった。ベンバの村には他者への分配が生活原理の根幹にあり、他者より多くのものや良いものを持つ村人は、他者の求めに応じて分け与えなければならないという大原則が機能してきたが、同時に、現金そのものをねだることは「乞食と同じ」と言われ恥ずべき行為だと考えられてきた。トウモロコシが現金と同等だとみなされていた時期には、トウモロコシを持たない者がトウモロコシを得ようとするならば、雇用労働に応じるなど相応の働きをするべきだ、と言われていた。

しかしトウモロコシが主食としての地位を確立してからというもの、トウモロコシをねだるという行為は、食物に不自由している者が、食物を得るための助力を要請するという位相に転換することができた。村のなかでも発言力のある年長女性世帯主たちから、彼女たちの息子やオイである青壮年男性

たちへの圧力が高まった。また自分の兄弟である青壮年男性に依頼し、破格の安値で自分のファームを開墾してもらった年少女性世帯主も現れた。自分の世帯のファーム開墾にだけ向けられていた青壮年男性の力が、母系親族を中心とする村の社会関係のなかに取り込まれ始めた。そして男性労働力やファームの生産物であるトウモロコシが世帯の垣根を越えて流れ出すようになり、世帯間格差を平準化に向かわせる素地を整えた。

さらに決定的な役割を果たしたのは、1991年に導入されたシコクビエ酒の新しい製法である。それを導入したのは、ある年少女性世帯主だった。彼女が近隣の町に住む親族を訪問した際に憶えて帰ったこの新しい製法が、村の女性たちに急速に広まったことによって、途絶えていた現金環流と平準化機構が再活性化された。新しい製法で造る酒は、従来のシコクビエ酒よりはるかに少ない手間と材料でできるので頻繁に販売することができ、単価も従来のシコクビエ酒より高かった（以下、新しい製法で造るこの酒を「お手軽酒」と呼ぶ）。それによって女性世帯主たちは、他の世帯の男性を雇用するに足る現金を得られるようになった。また「つけ」で酒を飲む男性たちと交渉して、酒の代金を払う代わりに、自分の世帯のファームを開墾するように仕向けたので、女性世帯主たちもある程度のファーム耕地が保有できるようになった。

お手軽酒を熱心に販売していたのは、年少女性世帯主たちだった。彼女たちは自分の母親である年長女性世帯主たちと共同することによって、自分の世帯で消費するための食物を確保すると同時に、母親の世帯のファーム耕地を開墾することを可能にした。年少女性よりも男性労働力を集めやすい社会的地位にある年長女性世帯主たちは、酒の販売よりもチテメネの開墾に力を注ぎ、自給用の作物を栽培していた。年少女性世帯主たちは、母親の農作業を手伝い、自分の世帯では不足しがちな食糧を母親のチテメネからの収穫物で補った。逆にある程度のファーム耕地を保有するようになった年少女性世帯主たちは、酒の「つけ」がある男性に、自分の母親である年長女性世帯主のファームを開墾するように依頼した。このように、娘である年少女性世帯主がお手軽酒の酒造りと販売に、母親である年長女性世帯主がチテメネの開

墾と自給食糧の確保に、それぞれ「分業」することによって、両方の女性世帯主が自給食糧を確保しつつ、ファームを開墾することが可能になったのである。その結果、年少・年長を問わず、ほとんどすべての女性世帯主が自分のファームをもつようになった。ンドナ村では村全体が底上げされるような形で、ほとんどすべての世帯がファーム耕作に着手することになり、チテメネで自給食糧を確保しながら、ファームで現金収入を得るという二本立ての生計戦略が一般化した (Sugiyama [1992], 杉山 [1996a] [1996b] [1999])。

この時期において、村人の主食には、従来からあったシコクビエとキャッサバにトウモロコシが加わった。また、女性世帯を含む6世帯が、ファーム耕作によって得た現金で自転車を購入した。村人はチリマブエ川付近にチテメネを開墾しても、出造り小屋へ移住することはほとんどなくなり、チテメネの農作業は徒歩や自転車を使って日帰りで済ませるようになった。多くの世帯が自転車を保有するようになったことはまた、次の時期への転換を可能にする基盤を作った。

### 3. チテメネへの回帰期 (1995年以降)

1993年頃からファーム耕作にかげりがみえるようになる。ファーム耕作に投入する化学肥料と種子の貸付制度について、業者からの返済要求が厳しくなったのである。第2節ですでに述べたように、1994年には業者から、返済率が75%以下の場合には化学肥料を貸し付けない由の申し渡しがあった。集荷も滞り、肥料供給も不安定で、他地域との価格競争力もないこの地域の村人が、ファーム耕作を続けるのはきわめて困難であった。村人はチテメネの開墾を維持しつつ、ファーム耕作以外の現金収入源を模索するようになった。

化学肥料の供給が悪化するにしたがって、一度は消滅したイバラと呼ばれる小規模畝立て耕作が復活した。かつては自給用の食物を補完する役割を果たしていたイバラは、ファームに代わって、自給用の作物と換金用の両方に使える作物を供給する場として再登場したのである。村人は、集落から離れ

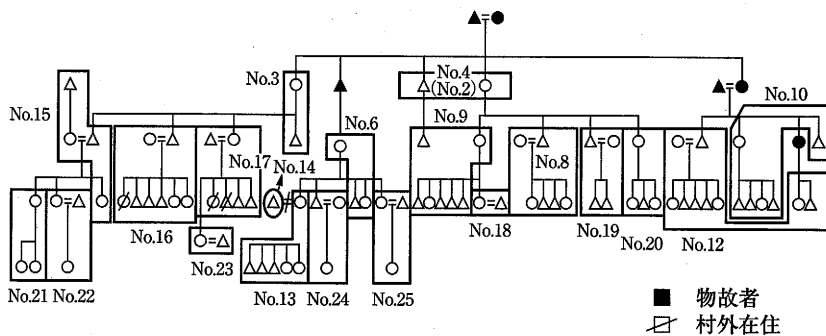
たチテメネの休閑地などにイバラを開墾し、インゲンマメ、ラッカセイ、カボチャ、サツマイモなどを栽培した。収穫された作物は自家消費用にまわすほか、町の市場で販売された<sup>(15)</sup>。またムレンガ・カプリ村では、次に述べるように、より有望な現金収入源としてブタ飼養が急速に普及した。そこでこの時期をさらに、新たな現金収入源としてブタ飼養が普及した時期と、ブタ飼養が終わり、チテメネへの回帰が鮮明になる時期に細分して、詳しく検討する。

### (1) ブタ飼養の普及期

化学肥料の供給やトウモロコシの集荷、販売など、ファーム耕作を維持することが困難な状況になると、チーフ・ルチェンベ領内にある村々では、農民が新たな現金収入を求めて試行錯誤を始めた。村ごとの立地や周囲のミオンボ林の状態に応じて、木炭生産に特化する村や、チテメネ耕地を拡大する村など、多様な対応がみられるようになったが、1996年に正式に再建されたムレンガ・カプリ村ではブタ飼養が広がった。それは旧ムレンガ・カプリ村の壮年男性が、20キロメートルほど離れた妻の出身村から購入して、1994年から飼養を始めたのであるが、1998年までに両村のほとんどの世帯に広がった。

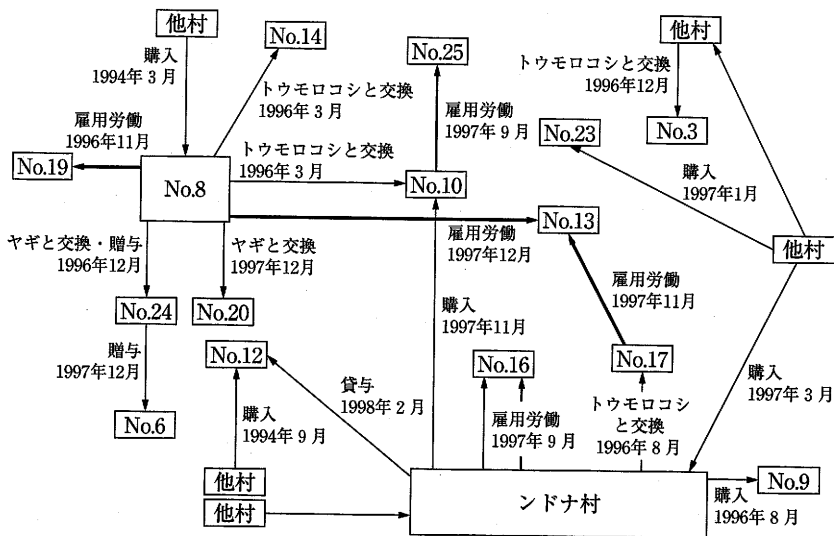
図4には1995年から1997年におけるムレンガ・カプリ村の親族構成図を示した。ここではブタ飼養が普及するプロセスについて、大山 [1999] の論文に依拠しながら述べていこう (図5)。最初にブタ飼養を始めたのは世帯No. 8で、妻の出身村から購入したのだが、その半年後にNo. 12が他の村から購入した。その後No. 8は増えたブタの一部を屠殺し、その肉を対価としてファームの雇用労働を募った。1995年には村内でファーム耕作の労働力が不足したのだが、多くのブタを保有していた彼の世帯では、豚肉を雇用労働の報酬にすることによって他世帯から労働力を調達することができたし、1996年には他の世帯が主食の確保に苦勞しているのに、ブタとトウモロコシを交換することによって、400キログラムほどのトウモロコシを入手することができた

図4 ムレンガ・カプリ村における親族関係 (1995~97年)



(出所) 大山 [1999] をもとに筆者作成。

図5 ムレンガ・カプリ村におけるブタ飼養の普及



(出所) 大山 [1999] を筆者が改変。

いう。この世帯ではさらに、増えたブタをトウモロコシやヤギと交換した。No. 8の家の雇用労働で豚肉を手に入れ食べた村人は、肉のおいしさと一度に多くの子を産むブタの効率の良い増え方を目にして、自分の世帯でもブタ飼養をめざすようになる。当初はトウモロコシとの交換でブタを入手する例が多かったが、やがて他の村から購入したり、雇用労働の報酬として得たり、ヤギと交換するなど、入手の契機が増え、トウモロコシや現金を十分に持たない世帯にもブタ飼養が広がることになった。

ブタ飼養が広がりつつあった1996年の作付け期には、降雨と肥料供給が順調でトウモロコシの収穫が期待できたというのに、ブタが放し飼いにされ、集落近くのファームで栽培されていたトウモロコシが食害を受けた。奇妙なことに、このことは村で大きな問題に発展せず、村長がブタの管理を規制することもなかったという。この頃すでに、村人がファーム耕作を放棄し、ブタ飼養に移行する素地が固まっていたことを表す出来事であろう。

肥料供給業者の動きも、ムレンガ・カプリ村の村人がファーム耕作を放棄する要因となった。トウモロコシの収穫前にンドナ村とムレンガ・カプリ村を視察に来たFOSUDの経営者は、1996年に作付けされたトウモロコシが放し飼いにされたブタの食害で大きな被害を受けているのを目の当たりにした。彼はブタの食害によってトウモロコシの収穫量が減れば、貸し付けたローンの返済率が低下することを危惧して、ブタの放し飼いをやめなければ、次年度の肥料供給を停止することを決めた<sup>(16)</sup>。村人はさらに、1994年度からの2年間に返済されないまま累積したローンの返済を迫られた。

FOSUDはローンの返済率の向上をめざして、ヒマヤパプリカなどの商品作物をこの地域一帯に導入する試みを始めていたが、村人に対してはヒマを栽培しない農家には化学肥料を供給しないと明言していた。村人は「食糧ではないヒマを栽培すれば空腹に苦しめられることになる」ことを心配したという。それでも彼らは化学肥料の供給を欲していたので、ムレンガ・カプリ村の半数以上にあたる10世帯が20アールほどのヒマ畑を造営した。しかし、ほとんどの村人は、ブタ飼養により力点をおくようになり、ファーム耕作を

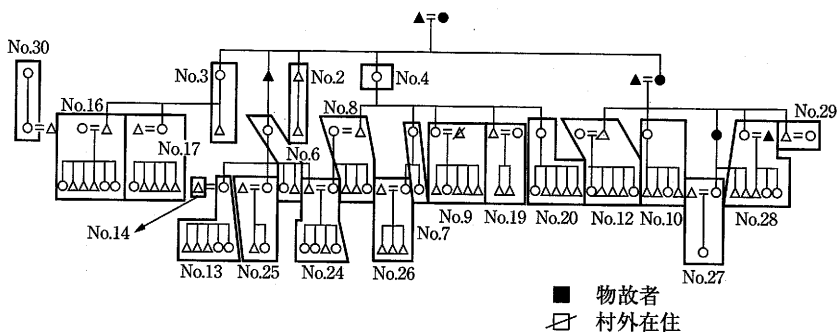
見限ると同時にヒマの栽培を放棄した(大山 [1999])。1997年以降は、ムレンガ・カプリ村のほとんどすべての世帯が、イバラ耕作を補完的に試みながら、チテメネによる自給用食糧の確保とブタ飼養による現金収入の確保という二本立ての生計戦略をとるようになる。

しかし、それほど急速に普及したブタ飼養も1999年には終わりを告げ、2000年8月には1世帯が舍飼いにして続けているだけだった。それ以外の世帯ではブタを他村に売ったり、自分の世帯で食べたり、ヤギと交換したりしてしまい、ムレンガ・カプリ村のなかからブタの姿は消えていた。

(2) チテメネ回帰期

図6に2000年8月現在におけるムレンガ・カプリ村の親族構成を、現在村に住んでいる人々と、その関係を理解するのに必要な人々に限って示した。新しいムレンガ・カプリ村の世帯数は22世帯で、そのうち女性世帯は9世帯である。旧ムレンガ・カプリ村の創始者は1995年に没したが、1983年当時の村長で、1986年以来この地域を離れていた世帯No. 2の父親は、1995年に再び帰村した。2000年現在の村長はその妹の息子であるNo. 16の世帯主である。1997年までムレンガ・カプリ村に居住していた世帯No. 15は、娘の世帯である

図6 ムレンガ・カプリ村における親族関係 (2000年8月)



(出所) 筆者作成。

No.21, No.22とともに(図4),豊かなミオンボ林を求めて,ムレンガ・カプリ村から30キロメートルほど南西にあるルウィティキラ川の近くに移住した。No.8, No.9, No.10, No.12, No.16, No.17など,1983年当時,出造り小屋に移住したり新しい試みに着手したりしていた青壮年層の人々が,2000年現在では村の中核を担っている。また,No.30はンドナ村から移入してきた世帯である。このうち,舎飼いでブタ飼養を続けているのは,世帯No.14の男性のみである。畜舎を造ってヤギを飼養している世帯は, No.6, No.8, No.9, No.12, No.13, No.16, の6世帯である。

ムレンガ・カプリ村の人々がブタ飼養をやめた理由の一つは,1998年にチテメネの作物が不作だったため,端境期を迎えた1999年初頭の雨期に深刻な食糧不足を経験したことにある。村人によれば,1998年はムピカ県の広い範囲で作物の出来が悪く,とくにファーム耕作が広がってチテメネ耕作を放棄した地域でその被害が大きかったのだという。それらの地域の人々は,ムレンガ・カプリ村の北西25キロメートルにあるムロンガ村に一家をあげて移住し,ムロンガ村の村人からキャッサバを購入したり,村人の農作業などを手伝う報酬として食糧を得たりして,ようやく口過ぎをしたという。ミオンボ林が豊かで,大きなチテメネを造成していたムロンガ村では,シコクビエの不作は深刻ではなく,またシコクビエが不作であっても,多くのキャッサバが収穫できたからである。

ムロンガ村ほど大きなチテメネはもたないにしろ,チテメネ耕作を続けていたムレンガ・カプリ村の村人は,端境期の飢餓をチテメネに植え付けたキャッサバを利用することによって凌いだ。しかし,一部の世帯では放し飼いにしたブタの食害を受けて,キャッサバの収穫量が極端に少なかったので,ムロンガ村に出かけてキャッサバを購入しなければ,収穫期までの2カ月あまりを乗り切れなかったという。ブタの食害を受けたのは,集落付近にチテメネを開墾していたためである。

「ブタを放し飼いにしているために命の綱のキャッサバを食い荒らされ,ムロンガ村に食糧をもらいに行くなんて本末転倒だ。おかず(ブタ)に主食を



食べられてしまうなんて、おかしい話でしょうが」。No. 3の女性世帯主がこう語ったように、深刻な食糧不足に際して、多様な食糧を供給してくれるチテメネの重要性が再認識され、その作物を荒らすブタの放し飼いを嫌う傾向が現れた。また、ブタが村人の水場に水を飲みに行くので水場が汚されることも背景にあったようである。さらに、1998年に新しく着任したチーフ・ルチェンベが、チーフ・ルチェンベ領内の村々に伝染病が流行する可能性を指摘して、ブタの放し飼いを禁止したことが、ブタ飼養の放棄に強く影響した。

ムレンガ・カプリ村の新しい村長であるNo.16の世帯主は、新しいチーフ・ルチェンベの伝統的な諮問機関の一人として指名されており、村々にチーフからのメッセージを伝える役目もおっていたので、率先してブタの放し飼いを禁止令に応えようとしたのである。彼は村人にブタをヤギと交換するよう促したり、ブタを舎飼いする可能性を示したりしたが、No.14のみが舎飼いに転じ、半数ほどがヤギと交換しただけで、あとの世帯では「少し売ったが、残りは食べてしまった」という。ブタの肉を報酬にして、チテメネを伐採してもらった女性世帯主もある。

1999年には、畜舎を造ってヤギ飼養を始めた世帯の息子たちや甥たちが、低湿地に5～10アールほどの畑を造成し、畜舎で集めたヤギの糞を肥料として、チャイニーズキャベツ、レープなどと呼ばれるナタネ科の外来野菜やトマトなどを栽培するようになった。低湿地での野菜栽培は1980年代から行われていたが、当時は野菜栽培に必要な化学肥料を調達するのがむずかしかったため、栽培面積も小さく、栽培していた村人も2、3人しかいなかった。化学肥料の供給が豊富になった1980年代半ば以降は、村人がみなファーム耕作にかかりきりになったため、低湿地での野菜栽培はほとんど行われていなかった。

ファーム耕作が衰退したこの時期に始まった野菜栽培は、無料で入手できるヤギ糞を使うため、以前より容易に維持できるようになった。現在、野菜栽培を行っているのは、ムレンガ・カプリ村ではNo.19の世帯主、No.12の息子、No.16の息子、No.13の息子、No.10の息子、No.28の世帯主の甥、No.29

の世帯主で、いずれも10代から20代の若者である。ンドナ村でも7人の若者が低湿地での野菜栽培をしている。彼らは栽培した野菜を村内や近隣の村で売る。また多くの場合、野菜をシコクビエやトウモロコシ、インゲンマメなどと交換し、一定量が確保できるとそれらを売りに出かけている。その方法は、ベンバランドに隣接する沼沢地に住む漁労民の村に運んで乾燥魚と交換する従来型の行商と、ムピカの町まで自転車で運搬し、タザラ鉄道やバス、輸送トラックへの便乗によってタンザニアとの国境にある町の市場で売却する、「ビジネス」と呼ばれる方法の2通りがある。多くの青年たちが「ビジネス」と抱き合わせの野菜栽培を始めたため、ムレンガ・カブリ村では乾期の盛りでも、新鮮な野菜を食べるようになった。また、国境の町に農産物を売りに出かける青年に、女性世帯主が自分のシコクビエなどを託して売る「間接ビジネス」も試みられるようになってきている<sup>(17)</sup>。

ブタ飼養を放棄して有力な現金収入源が途絶えたため、村人はチテメネ耕作に強く依存しながら、小規模畝立て耕作を加えるという農法に回帰し、農産物を販売することによって現金を得る方法をとることになった。村のほとんどの世帯で、開墾されるチテメネの面積はファーム期よりも大きくなり、チテメネの周囲にはポンボロケと呼ばれる細長い畝を二重に立て、サツマイモを植え付けるのが一般的になった<sup>(18)</sup>。また以前のファームの一部に畝立て耕作を施し、無施肥でインゲンマメやラッカセイを栽培する世帯もある。トウモロコシを主食として利用する世帯はほとんどなくなり、手作業で製粉するシコクビエが主食の中心になっている。

2000年現在、トウモロコシを栽培しているのは、再婚した夫が化学肥料供給業者で働いているため、肥料の入手が可能な世帯No. 9と、ンドナ村の数世帯のみである。そのうち、ンドナ村のある世帯は、小規模畝立て耕作で栽培したインゲンマメを町の市場で売却し、その利益で化学肥料を1セット求めてトウモロコシを栽培している。それを自家消費用にあてることによって、チテメネで収穫したシコクビエはできるだけ換金用に保存したいのだという。「シコクビエを長期間保存しておき、価格が上がる雨期に売却すれば大きな

利益が得られる、その利益を元にして化学肥料を購入すれば、トウモロコシ栽培も続けられる」と、その世帯主は語った。そのようにして複数の主食源を確保しておけば、どれかが不作でも、深刻な食糧不足に陥ることは避けられるし、農作物の価格の変動をみて、より利益の大きな農産物を売ることができると考えているのだという。聞き取りによれば、シコクビエの市場価値が高い現時点では、トウモロコシを栽培しているどの世帯でも、収穫したトウモロコシを自家消費用にまわし、その分、チテメネで栽培されるシコクビエを販売用に取り置こうというもくろみをもっている。農産物流通の自由化後、シコクビエが換金作物としての重要性も増していることがわかる<sup>(19)</sup>。

かつて、ファーム開墾ブームを先導したンドナ村とムレンガ・カプリ村の「変わり者」たちは、一方でチテメネをよりきちんと造成しつつ、他方で相変わらず新しい農法や作物を試作している。ムレンガ・カプリ村の世帯No.14は、離婚した妻のもとで暮らす息子たちの助けも借りて、自給に必要な面積よりかなり大きなチテメネを開墾し、余剰分のシコクビエやキャッサバを販売している。そのうえ、ブタの舎飼いははじめ、ジャガイモ、ヒマワリ、ゴマ、ソルガムを試作している。

道路沿いの主集落から離れた低湿地帯の近くに移住し、ファームを開墾していたンドナ村の壮年男性は、以前のファーム耕地に、無施肥でソルガム、ヒマ、ヒマワリのほか、インゲンマメ、ラッカセイ、サツマイモ、キャッサバを栽培している。また、マンゴー、グアバ、パパイヤ、オレンジ、レモン、アボカドなど、他の村人が栽培していない果樹を植え付けた20アールほどの果樹畑を造成中である。さらに彼は、今まで野菜作りくらいしか試みられてこなかった低湿地帯を耕起し、ソルガムやシコクビエなどを栽培する半常畑の開墾にも手をつけている。

この男性はまた、同じように主集落を離れてファームを開墾していた他の2世帯と共同で、ソルガムやシコクビエをタンザニアとの国境にある市場に運び、売りさばく「ビジネス」も試みている。彼らは、ここ数年のうちに、栽培に施肥のいらぬソルガムをイバラの主要作物にし、シコクビエ栽培や

肥料を施すトウモロコシ栽培を合わせて、複合的な栽培体系を作りあげてことを計画している。それによって自給の安全性を高め、農産物価格の変動にすばやく対応できるようになることをめざしているという。

栽培する作物の種類と販売する農産物のバリエーションは、自由化後、時期や場所によって変動するようになった農産物の価格に対応した販売戦略と関係している。農産物流通や価格が統制されていたころには必要でなかった、販売方法や販売時期、販売場所などの選択ができるようになったことから、より多くの利益を得たいと考える村人は、市場での農産物価格の動きを注意深く判断し、最も利益のあがる農産物を販売することが可能になった。実際の村人の行動は、そこまで敏感に市場の価格の動きに反応しているわけではないが、農産物の販売にそれほど関心をもたない村人でも、乾期にラッカセイ、雨期にシコクビエやトウモロコシの価格が上がるという知識を共有している。かつては雨期の初めには底をつくのが一般的だったシコクビエを、雨期まで温存しようとする行動なども、価格の変動に関する知識が共有されるようになって現れてきたものである。村人は、必要とする現金の多寡によって、乾期でも地元の市場に売りに行くか、雨期に売るか、国境付近の町へ「ビジネス」に出かけるかを使い分けるようになった。

このような市場での販売戦略との対比で興味深いのは、村内や近隣の村人との間で交わされる物のやりとりは、多くが物々交換によっていることである。すでに述べたように、野菜栽培に従事している青年たちは、野菜とシコクビエやインゲンマメなどを交換しているが、その交換率は年間を通じてほとんど変わらない。ファーム耕作の拡大安定期には、造れば造るだけ売っていたお手軽酒も、現在では現金で購入する者は少なくなり、ほとんどが労働力の提供を条件に「つけ」で酒を飲むようになった。また、野菜栽培に従事している青年たちが、野菜と交換に酒を飲むことも頻繁にある。多くの男性が労働力を対価に酒を飲むようになったことによって、女性世帯主たちはチメネを伐採する労働力が豊富に得られ、その結果、大きなチメネを開墾することができるようになってきている。伝統的なシコクビエ酒は、現在でも主

に現金で取引され、現金を多くもつ村人から余分な現金を吸収する役割を果たしているが、豊富な労働力を背景として、自給の必要以上にチテメネを開墾し、多くのシコクビエを収穫した女性世帯主は、シコクビエ酒を醸造して無料でふるまう酒宴を催す。また販売を目的に酒を醸造する場合でも、醸造した酒の3分の1程度をふるまい酒として取り置くなどの配慮をしている<sup>(20)</sup>。

このように、町の市場や国境付近の町では変動する農産物価格に反応して、売却する時期や農産物の種類を選択しようとする村人も、村内や近隣の村々に住む人々との間での取引については、外部の経済に接するときとは別のルールで動いているようにみえる。そこでの取引は、現金だけでなく農産物や労働力との交換によっても成立し、その交換率は年間を通じてそれほど変わらない。また、シコクビエを豊富に持つ女性世帯主がふるまい酒を醸造するように、他者への分配を意識した行動がより鮮明に観察できる。

ムレンガ・カプリ村の人々は、めまぐるしく変動する農業政策や外部の経済に直面して、チテメネに軸足をおきながら、もう片方の足で変化への対処法を探ってきたのだが(掛谷 [1996])、村人のこのような暮らしに対して外縁部から、しかし確実に圧力を加え続けてきたのがタザラコロード開発計画プロジェクトである。1998年頃には1区画が5ヘクタール程度に縮小され、近隣の村人を優先的に入植させるという勧誘があった。入植に必要な費用は、ローンを組めば村人にも支払える額だったという。しかしンドナ村の2世帯を除いて、誰も登録していない<sup>(21)</sup>。それはチテメネにおいた軸足を離すか否かの選択にほかならなかったからである。第2節で述べたように、入植地でチテメネを開墾することは禁じられており、開拓の一時期に焼畑を造成するとしても、すべての樹木を根本から伐ることが義務づけられている。1980年代半ばから10年間にわたるファーム耕作の経験によって、村人は、化学肥料の安定的な供給がなければ、樹木を根本から伐採して開墾する常規耕作は持続できないことを学んでいた。また、自転車以外に運搬の手段をもたない彼らにとって、この地域の経済地理的条件に合った作物を栽培しなければ、化

学肥料を購入できるほどの利益が得られないこと、現状ではそのような作物は見あたらぬことを知っていた。さらに、土壌の貧弱なこの地域では、ミオンボ林の豊かさが畑の作物の豊かさにつながっていることを再確認していた。

タザラコリドーへの入植が本格化して、ミオンボ林が囲い込まれた結果、きわめて近い将来にチテメネ開墾の適地が不足することは明らかだが、それでも村人はチテメネにおいた軸足を離すことは選ばなかった。チテメネの適地不足という事態に直面しながらも、それぞれの村人が出口を求めて、試行錯誤を繰り返す過程に乗り出している。

#### 第4節 変化のメカニズムとベンバ農村の論理

##### 1. 変化の層と不変の層

これまでの記述で示したように、1980年代半ばにファーム耕作が急速に普及してからというもの、ムレンガ・カプリ村には明らかな変化があった。その変化の中心には、外部の経済との距離が縮まったことがあげられる。1980年代初頭には、主食になる作物を中心とする農産物を買うという行為は、行商に従事する限られた村人しか関わっていなかった。他の村人は年に数回、ムピカの町の市場で主食以外の農産物やキノコなどの野生植物を売り、衣類や石鹼などの生活必需品を購入して帰るだけで、外部の経済との接触は点のようなものだった。市場での取引には、売り手と買い手という二者間での駆け引きはあったものの、売るという行為自体は戦略的に生計に組み込まれたものではなかった。

しかし、ファーム耕作が現金収入の手段として、村人の生計に重要な位置を占めて以来、農産物を市場で売るという行為は一般化し、農業政策の変化という外因が、村人の生業選択に大きな影響を及ぼすようになった。さらに

自由化によって、農産物の価格が季節や場所によって変動することなどから、外部の経済の動きが現金収入の多寡に直接結びつくようになったのである<sup>(22)</sup>。ムピカの町のような地元の市場だけでなく、国境付近の町の市場で見られるような国家を超えた経済システムの存在が、村の生活と地続きのものとして理解され、意識的にそれらを使い分けることができると考えられるようになった。また同時に、タザラコリドーの存在に象徴されるように、村人のコントロールの及ばない、大きく異質な政治システムにも巻き込まれていることが意識されはじめた。

このように村人の意識が変わる背景になったのは、ファーム耕作普及拡大期とそれ以後の経験の蓄積であろう。ファーム耕作によって得た多額の現金によって、村人は衣服を新調し、靴を買い、家をそれまでの木造土壁からレンガ造りに建て直した。日常の調理に町で購入した食用油を使うようになった。多くの世帯がラジオやカセットテープレコーダーを購入した。市場で価値のある農産物を売るということと、油で調理したおかずを食べたり、物が増えたりというような目に見える暮らしの変化が結びついていることを、村人は実感として経験してきた。

その後の村人の生業構造の変化に最も寄与したファーム耕作の物質的遺産は、自転車の普及である。1980年代初頭にはムレンガ・カプリ村のなかでも自転車を保有していたのはわずか2世帯にすぎなかった。しかしその後10年間で、ファーム耕作による利益を得て、他の世帯でも自転車を購入したので、現在では村の22世帯中、女性世帯を含む11世帯が自転車を持っている。自分の世帯で自転車を保有していなくても、保有している世帯から貸与を受けることによって、必要なときは比較的自由に自転車を使うことができるようになった。自転車が交通の主役になったため、ムピカの町までの所用時間が短くなり、より頻繁に行き来できるようになっただけでなく、今までより多量の農作物を運搬できるようになった<sup>(23)</sup>。

化学肥料の供給が途絶えたことから、チーフ・ルチェンベ領内の村々がファーム耕作に見切りをつけ、個別に新しい現金収入源を模索していた時期、

良質のミオンボ林を求めて移住した人々がいた。第2節で述べたように、その一帯の村人は、恵まれたミオンボ林を生かして大きなチテメネを開墾し、収穫した農産物を自転車でムピカの町に運んで販売した。彼らは農産物流通の自由化によって、季節的に農産物の価格変動がみられるようになったことを利用して、乾期にはラッカセイを、雨期にはシコクビエをもっぱら売却し、より多くの現金収入を得る戦略を開拓した。ムレンガ・カプリ村やンドナ村は、彼らが町に農産物を運ぶ道沿いで、町と彼らの村とのちょうど中間点にあたる位置にあった。ムレンガ・カプリ村の人々は、ムピカの市場との行き来の途中で立ち寄る彼らから、価格の動向に関する情報を得、彼らの販売戦略が成功を収めていることを目にした。

その後、ブタ飼養を放棄したムレンガ・カプリ村の人々は、彼らから学んだ販売戦略を取り入れて、自分たちも農産物の種類や販売する時期を選択的に決めるようになった。さらにタンザニアとの農産物価格の差を使って利益を得る、国境付近の町での「ビジネス」にも、手を伸ばすようになった。これらの方法はいずれも、多くの世帯が自転車を保有し、かなりの量の農産物を自由に運搬できるようになったことに支えられている。このような経緯を経て、ムレンガ・カプリ村の村人たちは、地元の市場や価格動向の異なる国境の市場の存在も含めた外部の経済との接触を高めてきたといえる。

しかしながら、ファーム耕作が女性世帯に拡大した経緯やブタ飼養が広がる経緯などに表れているように、新しい作物や家畜飼養の普及は、階層分化や社会の再編を伴わずに進んでおり、そのプロセスには、平準化機構を組み込んだ、ベンバの農村社会固有の論理が反映されている。

ベンバの村における三つの時期の変化についての検討を通して、改めて指摘しておかなければならないのは、次の4点である。すなわち、(1)チテメネ耕作を維持しつづけていること。(2)生計戦略の基本が、自給と現金収入の二本立てで展開してきたことは一貫しているが、自給を確保することへの指向性が基盤にあること。(3)現金収入源になる作物は、自家消費にも充てられるような「食物」であり、状況に応じて用途を変えながら対処してきたこと。



FOSUDが進めようとしたヒマヤパブリカなどの商品作物栽培に対して「食糧ではないヒマを栽培すれば空腹に苦しめられる」と受け入れに難色を示したことに端的に表れているように、村人にとって、農作物は状況対応的に自給用、換金用のいずれにも利用できるのが重要だということである。また、もう一つ重要なのは、(4)村の生業構造の変化のしかたが一定のパターンにそっていることである。(1)～(3)は、これまでに何度も指摘してきたベンバの伝統的な社会のあり方や価値観にそっているのだが、それらが、ファーム耕作普及拡大期以降の経験から、村人が学びとったことによって、さらに強化されている点に注意しておく必要がある。

## 2. 変化のメカニズム

村の生業構造の変化に共通するパターンは、次のようである。まず少数の「変わり者」が他者に先駆けて新しい作物や農法などを実験的に始める。それが成功していることを確認すると、他の村人もいっせいに追随しはじめ、世帯構成の差異に関わりなく、すべての世帯が同じような生業構造をとるようになる。そこでは、少数の先駆者が新しい情報をもとに始めた「実験」が、他の村人へのデモンストレーションのような効果をもって作用していく過程がある。

たとえば、ファーム耕作の普及拡大期は、1980年代初頭の化学肥料供給単位の変更にともない、アルーニ村でファーム耕作ブームになったのを見たNo.14(当時No.13の世帯主)が、数年間にわたって、トウモロコシをはじめとするさまざまな換金作物を試作した。同じ頃、ンドナ村でも2世帯が試作をしていた<sup>(24)</sup>。1980年代半ばに導入された化学肥料と種子の貸付制度にいち早く呼応したNo.8の世帯主やンドナ村の男性たちは、姻族の訪問や、行商や狩猟をするために、ファーム耕作先進地のチブワに頻繁に出かけ、結果的にファーム耕作の成否を見聞していた。他の村人は、「変わり者」たちの試みがうまく軌道にのっただけでなく、それに追随した男性世帯主たちが1, 2

年で多額の現金を得るようになったのを見て、次々にファーム耕作に参入していったのである。同じように、都市からの移入者が始めたファームの農業に関わる雇用労働も、その効果が確かめられるや、あっという間に他の村人に広がった。年少女性たちによるお手軽酒の醸造と販売も、ブタ飼養も、同様の経過を経て、村のほとんどすべての世帯に普及した。

普及するプロセスには、次のような契機が共通している。まず、少数の先駆者の試みとその経過を他の村人が日常的な付き合いのなかで目にし、その効果を確認する契機があることである。たとえば、チテメネの農作業への行き帰りの道すがら、先駆者の「実験畑」を見かけ、作物の生育状態を観察する。収穫の様子を目にする。そして、町に売りに行った先駆者の家族が新しい衣服を身につけているのを見たり、シコクビエ酒の販売の場で、酒を気前よく他の村人にふるまっている場に居合わせたり、本人から話を聞いたりもする。

また最も日常的な部分では、女性たちの集いに付随して、新しい作物や酒を試食する機会が生まれることがある。母系で基本的に妻方居住制をとるペンバの村の女性たちは、ほとんどが同じ母系親族集団に属している。母と娘の結びつきも密接で、日常の農作業や農作物の加工、調理などの作業はふつう、母娘の関係を中心に、女性たちが同じ場所に集っておしゃべりに興じながら行う。女性たちは一緒に調理加工の作業を行い、食事時になると作業から続く自然な流れとして一緒に食事をする。そのような折に、先駆者の「実験畑」で収穫された作物が、そこに集う女性たちの口に入ったり、彼女たちを通じて各世帯の食事に顔を出したりすることになるのである。女性たちは作物の加工にかかる手間や作業の大変さ、調理したときの味や腹持ちなど、「消費」のレベルで新しい作物を吟味する。

このように、先駆者たちの新しい試みは、村人の日常的な相互接触のなかで、村人それぞれの経験をとおして個別的な文脈へと消化されていく。個々人の移動性が高いこと、他者の行動を注意深く観察していること、集いの場がそこそこにあり、その場で日常的なおしゃべりや食べ物の分かち合いが生

まれることによって、新しい情報が共有されていく仕組みができあがっている。それは、村の個々人がそれぞれのネットワークで収集し、実践してきた情報を広く集め、経験的に感知することのできる仕組みである。

さらに、そのようにして吟味された新しい物を、村のすべてに行き渡らせる契機がある。それは、現金や物との交換ではなく、労働力によって取引が成立する道筋の生成である。たとえば、ファーム耕作が女性世帯に広がる背景にはお手軽酒の導入と普及があったが、それは、酒を付けて飲む男性たちの労働力が女性世帯に流れ、ファーム開墾を可能にしたからである。また、ブタ飼養が村のほとんどすべての世帯に拡大した際にも、村人がピースワークと呼ぶ雇用労働が一般化したことによって、労働力との交換でブタを手に入れることが可能になった。このように、新しい物が普及するプロセスのある時点から、労働力を対価に物が動く道ができることによって、金や物を持たない村人の手にも物が行き渡ることになるし、労働力の不足する世帯の村人にもそれを得る機会が生まれる。

このことは逆に、他者に先んじて新しい物を多く持っている村人が、それを対価として労働力を集め、耕地を増やすなどして、さらに豊かになる方向に向かう可能性も秘めているのだが、他の村人からの不断の働きかけが、そのように経済的に突出することを抑制している。突出して蓄財ができてしまった村人に対し、他の村人は頻繁に酒を買うようにねだる。ブタを飼っている村人には肉のふるまいを要請したりもする。さらに、そのような村人を頼って、母方親族が寄食してくることもままある。現在、野菜栽培をしている青年たちにも、野菜を売るときには気前よくおまけをつけることが求められる。蓄財の契機をもっている村人自身も、ふるまい酒の酒宴を催すなどの細やかな配慮をする<sup>(25)</sup>。

新しい作物や家畜が普及する過程で、世帯間の差異が平準化してくる背景には、これまで定着した新しい作物が、現金収入源であると同時に自給にも使える「食物」だということも寄与している。前節で指摘したように、そのような作物は自給用にも現金収入用にも転用できるからである。そして自給

用に転用された作物は、「食物」として村人の集いの場で消費されてしまう。

このような場面にみられる物や労働力の流れは、外部の経済とは異なる交換率と、異なるルールで動く村内・村間経済のシステムに乗っており、村の社会関係に埋め込まれている。ここでは、「食物」をめぐる分配が最も基本的であり、村の社会関係の維持にもきわめて重要な機能を果たしている。「持つ者が持たない者に分け与える」というベンバの生活原理が最も強く現れる場でもある。それに従うから、持つ村人は分け与えることに配慮するし、持たない者は、持つ者に他者への分配を要請することによって、持つ者が突出しすぎるのを防ぐ結果をもたらす。このことが、経済的な階層分化を抑制する一方で、生業構造が村全体で急激に変化することを可能にしている。

ベンバ農村には、表立って村全体の総意を決定する場があるわけではない。村人個々人は、それぞれの事情と思惑にしたがって行動するのだが、全体をみると、あたかも合意形成の仕組みがあるかのように動いていく。それはチテメネを基盤にした自給レベルの確保を生活の根幹に据えるベンバの基本的な指向性と、社会的な特性に支えられている。

表3は、1994年のンドナ村<sup>(26)</sup>における化学肥料の貸付に対する最終的な返済率を女性登録者に限って示したものである。1994年に化学肥料供給業者は、翌年の化学肥料の貸付を受ける条件として、最低返済率75%という基準を提示した。それを受けて、村人は急遽返済量を増やしたのだが、その結果は表にみられるように、80%を達した1世帯を除くと、全額を返済した世帯(7世帯)と75%には達しない世帯(16世帯)とに分かれている。

このとき全額返済した女性たちはいずれも、世帯の実質消費人員に比べて比較的大きなチテメネを保有する世帯主で、ほとんどが年長女性であった。全額を返済した年長女性は、その第1の理由として化学肥料の貸与が受けられないと、息子の学費が出せないといい、さらに「食べる分には困らないから」とも付け加えた。同じ年長女性でも離婚した娘の世帯が寄食している年長女性は、「これ以上返すと食べるのに困る」といって、2袋しか返済しなかった。返済率の低い世帯で聞き取りをしたところ、これらの世帯では実質消費

人員に比べてチテメネの開墾面積が小さいなどの理由から、トウモロコシを自給用に取り置いていたことがわかった。つまりこれらの世帯では収穫量が少なかったのではなく、自家消費分を見込んだので返済できる量が少なくなったということである。この年には、自給分の食糧はおよそ確保できる人々が全額返済し、できる見通しのつかない人々は自給分のトウモロコシを除い

表3 ンドナ村の女性登録者における貸し付けの返済率 (1994年)

世帯	世代	貸し付けられた肥料(俵)	貸し付けられた種子(俵)	既返済量(俵)	返済量(俵)	返済率(%)
A	年少	8	1	8	10	80
B	年少	8	2	5	11	45
C	年少	4	1	4	6	67
D	年少	4	1	4	6	67
E	年少	4	1	2	6	33
F	年少	8	2	11	11	100
G	年少	8	2	7	11	64
H	年少	4	1	2	6	33
I	年少	8	2	3	11	27
J	年少	4	1	3	6	50
K	年少	8	2	5	11	45
L	年少	8	2	6	11	55
M	年少	4	1	2	6	33
N	年少	8	2	4	11	36
O	年少	8	2	6	11	54
P	年少	4	1	2	6	33
Q	年長	8	2	11	11	100
R	年長	8	2	11	11	100
S	年長	8	2	11	11	100
T	年長	4	1	6	6	100
U	年長	8	2	11	11	100
V	年長	4	1	3	6	50
W	年長	4	1	2	6	33
X	年長	4	1	6	6	100
計		148	36	135	208	65

(出所) 筆者作成。

た分を返済した。しかし、全額返済した女性世帯主が7世帯にのぼった結果、女性の登録者については村全体の返済率が65%にまで達し、貸付業者の譲歩を得て、全世帯が貸付を受けられるようになったのだ。返済しなかった女性たちが得をした結果になったが、不思議なことに彼女たちの行為は、全額を返済した年長女性たちによって「正しいことだ」と評価された。彼女たちは余剰があったのに返済を拒んだのではなく、自給用の食糧が足りないのだから、出さないのが当たり前だというのである。女性たちはそれぞれ自分の世帯の状況や思惑に従って行動するが、その行動のなかにも、それぞれが自給レベルの確保をめざすことが基盤にあり、より多く持つ者は多く出すのが当然であるという基本原則が共有されていることがわかる。

一般に、女性のライフステージと女性世帯主が男性労働力を確保する戦略についてみれば、息子が成長して働き手になってから婚出するまでの時期と、娘の夫からの婚資労働がある時期が最も男性労働力の豊かな時期である。逆に子どもが小さいときや娘の夫の婚資労働が終わると、労働力が不足がちになる。そのような場合に、母系親族のつながりに基づいた柔軟な離合集散や協力関係が重要な機能を果たす。

ベンバの村において基本的な生産の単位は世帯であると述べたが、この世帯の構成員がときにより変動することが特徴的である。たとえば、図4で示したように、1995年には、年長女性世帯のNo.4が他村から戻ってきた兄(1983年当時No.2の世帯主)を抱え込んでいたが、その息子は父方のオバであるNo.9の女性の世帯に加わっていた。彼は、No.9にチメメネを伐採する労働力を提供していた。また図6に示したように、2000年のムレンガ・カブリ村では、夫を亡くしたNo.28の女性世帯主の世帯に、母を亡くしたそのオイたちが加わって、チメメネの伐採や野菜栽培に従事している。彼らは1995年段階ではNo.10の世帯に加わっていた。このように、時々の状況に応じて、世帯の成員は流動し、柔軟な離合集散がごく普通に行われている。また世帯としては別でも、No.28の世帯主のオイたちがNo.4の年長女性を助けてチメメネを伐採したり、彼女の「ビジネス」を請け負ったりと、日常的に世帯を越

えた労働力の提供がなされている。村人の間には、このように母系のつながりを基盤にした、緩やかな協力関係が網の目のように張り巡らされており、女性世帯の生計を支えている。このような潜在的な関係が、表面化して変化を後押ししたのが、ファーム耕作が拡大する時期にみられた年長女性世帯主と年少女性世帯主の協同と「分業」だったのである。

時々の状況に合わせた柔軟な離合集散と柔軟な協力関係はまた、この十数年間にムレンガ・カプリ村が経てきた変化のプロセスにおいて、急激に変化する外因への有効な対応策にもなってきたことがわかる。柔軟な離合集散が、活動する社会単位の組み替えを可能にし、変化に際して効果的な調整を進めることを可能にしてきた。

このように柔軟な離合集散は、婚姻紐帯が緩やかで離婚率が高い母系社会ベンバの特性でもある。基本的な生産の単位は夫婦とその子どもたちを核とする世帯におかれているが、夫婦という単位が安定しないので、世帯は独立した一枚岩の経営体にはなりにくい。夫にとっても、妻にとってもそれぞれの母系親族関係の絆がまず重要で、村の社会生活のなかでは母系親族の一員としての義務を果たす必要がある。No. 4 に寄食したNo. 2 の世帯主のように、年老いた兄が妹の世帯に寄食したり、離婚した娘の世帯が母親の世帯に寄食することも頻繁にある。ひとたび寄食者を抱えると、世帯の消費ペースは大幅に修正されることになり、一つの世帯内に安定的に物や現金を蓄えることが難しくなる。また、先に述べたように、母系親族を中心として、女性たちが日常的に集い、仕事をともにすることに付随して、食物が頻繁にやりとりされることも、世帯の生産物が世帯の垣根を越えて流れ出すことに寄与している。

このような背景によって、ベンバの村における世帯の垣根は低く設定され、そのことが村内での人や物の流動を促進する。またそれこそが、婚姻紐帯が緩やかで離婚が多く、人の移動も激しいベンバの村で、女性世帯の生計を安定させるのに重要な要素となっている。この十数年間でムレンガ・カプリ村の生業構造や村人の意識は変化してきたが、それが世帯の個別化や経済的階

層分化をともしなわなかったのは、ベンバの村がもつこのような社会的背景があったからにはほかならない。また、そのように柔軟な離合集散が可能だったからこそ、急激なファーム耕作の普及やブタ飼養の普及などの変化が生じることとなったのである。

### おわりに

一般的に、農業生産を向上させるためには集約的農業への転換が必須だといわれる。また、そのためには土地の近代的な個別所有化を進める必要があると指摘されてきた。タザラコリドー開発計画も基本的にはこの路線に沿っていたといえる。ザンビアでは、植民地時代以降続いていた複雑な土地制度を整理し、土地の商品化の促進や土地所有権の強化などの方針に基づいた改革が現チルバ政権になってから行われ、1995年には新しい土地法が成立した。農業の商業化と農法の集約化に向けた圧力は、この十数年の間にベンバ農村にもひたひたと押し寄せ、村に侵入している。この十数年におけるベンバの村の変化をみると、ベンバの村人自身も、より多くの現金収入が得られる方向に、自らを走らせてきた側面がある。内因と外因が呼応し合う条件さえ整えば、大きく変わる可能性をベンバの村人自身が秘めているとあってよい。

村人は、より多くの現金収入を得ることや農業生産が上がること自体には興味をもっているし、そのための努力は惜しまない。他の村人の実践を注意深く観察し、それが良いと判断すると自分もすぐに取り入れる。しかし、それが村の変質にはつながらないのは、村人の判断の基準の根底に自給の安定性への評価が強く存在するからであり、それがベンバ農村の不変の層の中心にある。

ムレンガ・カプリ村の村人は、ファーム耕作によって多額の利益を得、そのおかげで自転車や食用油、新しい衣類、靴、レンガの家などの豊かさを享受した。しかし、ファーム耕作の進展と揺らぎの15年間に蓄積した経験によっ



て、化学肥料なしで常畑耕作を維持するのはきわめて困難なこと、またこの地域における作物の豊かさはそこにあるミオンボ林の質にかかっており、木のない土地には投資の意味がないことを改めて学んだ。彼らが「98年のレッスン」と呼ぶ、1998～99年の端境期に起きた深刻な食糧不足は、そうした経験知の象徴的出来事でもある。彼らがタザラコリドーへの入植を拒むのはまさにこの点にある。ミオンボ林を伐採し尽くしてしまつては、労働集約的な農法を採用したからといって、持続的な農業が営めるとは考えられない、というのが村人の「正しい」判断であり、それを通してミオンボ林とともに生きてきた自分たちベンバのアイデンティティを再確認したといえる。

自給を確保するという基本的な指向性を堅持しながら、ムレンガ・カプリ村の人々は、めまぐるしい外因の変化に対して、状況対応的に、かつ柔軟に離合集散を繰り返し、さまざまな試行錯誤を繰り返しながら対応してきた。このようにベンバが状況対応的に柔軟な離合集散を繰り返し、多様な社会経済的関係における多くのチャンネルをもつことによってめまぐるしく変わる状況を生き抜くさまは、ベリーが指摘する農村像とも共通する様相をみせる(Berry [1993])。より多くのチャンネルを用意し、広いネットワークを保持しておくことは、急激に変化する社会経済的環境のなかで生じるリスクを分散し、不確実性に対処する戦略であるともいえる。試行錯誤の実践のなかから突破口を切り開いていくベンバの村人がみせるこの柔軟さは、結果的に不確実性に対処して生き残ることを可能にしている。しかしそれは、近年になって新たにできあがった戦略なのではなく、ベンバ社会がもともと流動性に根差し、ベンバが経てきたこれまでの歴史のなかで練り上げられてきたものであるようにみえる。

ベンバのような焼畑農耕民社会にかぎらず、アフリカの農村では一般的に、生活様式やそれに付随する社会の「流動性」が認められることが指摘されている(末原 [1990], 市川 [1999], 掛谷 [1999])。そのような状況下で、土地を含む財の集積や投資、企業的な生産といった方向への志向がみられないことも報告されてきた。このような流動性を保持することをアフリカ農村に固有

の動態だと考える立場からみると、この十数年にわたるムレンガ・カプリ村の変化の過程もまた、社会の根幹にある流動性を保持する方向へ強い力が働いた結果だと考えることができる。それは、世帯が一枚岩の経営体ではなく、個々の成員を基点にした多様な社会—経済関係が展開するベンバ農村の社会構造に支えられている。高根 [1999] はガーナのココア生産農民を対象とした著作のなかで、「世帯」を単一の経済主体ととらえるアプローチに疑義を提示し、世帯内部の多様な社会経済関係に注目した分析によって、農生活の実態をダイナミックに捉えることに成功しているが、このような分析単位の再検討をとおして、アフリカ農村への新しい視角を切り拓く必要があるだろう。

ムレンガ・カプリ村の村人は、ミオンボ林の豊かさに全面的に依存したチテメネ耕作に軸足をおきながら、もう一方の足で時代の変化に対処する道を探ってきたが、タザラコリドーによるミオンボ林の囲い込みなどによって、チテメネの開墾適地不足が2, 3年先には深刻になることは明白である。年ごとに厳しくなっていく環境のなかで、時代に向き合いながらも、在来農法の維持を選択した人々が、今後どのように対処していくのかをきちんと見守り、ベンバの社会動態がもつ固有の文脈や人々の経験から蓄積された知識のなかにある可能性を積極的に探っていかなければならない。

〔付記〕 本章のもとになった資料は、文部省科学研究費補助金（海外学術調査）

「中央アフリカ・ウッドランド帯における狩猟採集民、農・牧民の社会生態学的研究（研究代表者・掛谷誠）」、平成4年度文部省科学研究費補助金（国際学術研究）「アフリカ疎開林帯における焼畑農耕社会の内発的發展をめぐる生態人類学的研究（研究代表者・掛谷誠）」、平成8年度「アフリカ在来農業の集約化をめぐる生態人類学的研究（研究代表者・掛谷誠）」、平成11年度基盤研究A2「中・南部アフリカにおける在来農法の持続性評価に関する環境農学的研究（研究代表者・荒木茂）」および昭和62年のトヨタ財団研究助成金により実施した現地調査によって得た。

〔注〕

(1) 筆者は、1983年に掛谷誠（当時筑波大学）を研究代表者とする文部省科学研究費補助金による海外学術調査「中央アフリカ・ウッドランド帯における狩猟採集民、農・牧民の社会生態学的研究」に参加した。ベンバを対象とした調査は、1983～86年まで掛谷と筆者が共同で行っていたが、1988年からは農学者の高村泰雄（当時京都大学）と土壌学者の荒木茂（京都大学）が、1992年から作物学者の伊谷樹一（当時宇都宮大学）、大山修一（当時京都大学アフリカ地域研究センター）が参加して共同研究を進めた。以下「私たち」と記す場合は、この共同研究のメンバーを指している。

筆者自身の調査は、1983年、1984～85年、1988年～1989年、1990年、1991年、1992年、1993年、1994年、2000年の計10回、大山は1993年、1994年、1995～96年、1997～98年、1999年の計5回、同村を中心としたフィールドワークを行った。本章の記述において、1995年から1998年までの詳細な資料は大山の研究に負っている。

(2) チテメネ・システムの特徴は、その開墾方法と輪作体系にある。開墾時にはまず、男性が木に登ってその枝だけを切り落とし、運搬しやすいように整形する。伐採した枝が適度に乾くと、女性はその枝を伐採地の中央部に運搬し、円形に積み重ねる。この枝の堆積の部分に火入れをして、耕地を造成する。造成された耕地では、初年度にシコクビエを播種し、2年目にはラッカセイとバンバラマメ、3、4年目にはキャッサバ、5年目には耕地内に畝を立ててインゲン豆を収穫するという輪作体系をもっていた。初年度に作付けされるシコクビエは、ベンバの主食であり唯一の酒の原料でもあった。チテメネの作付け年数は、のちに述べるようなトウモロコシ栽培の進展とともに短縮し、大山の報告によると、1995年には4年間で放棄されていた（大山 [1999]）。

また、これ以後、ベンバ語はイタリックで表記する。

- (3) この定期バスは道路状況の悪化を理由に、1984年以降は運行されなくなった。
- (4) 村の社会生活では、男女を問わず「年少者」と「年長者」の区別が重要である。「年長者」と呼ばれるのは孫をもつ世代の人々である。他方「年少者」と呼ばれるのは、既婚で子どもはあるが、まだ孫のいない世代の人々である。
- (5) ここでいう「世帯」とは基本的に、生計を共にする一組の夫婦あるいは寡夫・寡婦とその子どもから成る核家族をさすが、後に示すように、女性世帯主とその子どもたちに加えて、女性世帯主の姉妹の息子や娘が世帯に加わることもある。ベンバ社会では、母の姉妹もまた「母」と同じカテゴリーに入るからである。
- (6) ベンバの男性が主に関わっていた行商は、チテメネで生産されたシコクビエ

を近隣の漁労民の村に運んで乾燥魚と交換し、持ち帰った乾燥魚をベンバの村々やムピカの町で売るといった形態をとっていた。基本的な交通手段は自転車だけだったため、取引の規模は小さい。

- (7) 英語のfarmに由来するベンバ語。以下、その用法を採用して、半常畑で化学肥料を用いて換金用のトウモロコシ栽培を行うことをファーム耕作と呼ぶことにする。
- (8) しかし、このようにして農場の区画内に造成したチテメネが入植者の飼う牛に踏み荒らされたり、作物が食害を受けたりするトラブルが相次いだので、ンドナ村の村人はあえてこの区画にチテメネを開墾しようとはしなかった。入植者の呼びかけに応じてチテメネを開墾したのは、集落付近のミオンボ林が劣化していたンダカラ村やその近辺の村の人々であった。
- (9) 男性の組合はタフィサ、女性の組合はトゥワヤワエと命名された。前者の名称は「子どもの歯が一度には生えそわないように、財産もいちどきには手に入らない」というベンバ語の格言に由来する。後者の名称は「行くのか行かないのかわからないほど、のろのろしている」意のベンバ語ワヤワヤに由来する。
- (10) 村人は、基の障地とりの要領で、数年分のチテメネ開墾地を確保する。理想的にはまず、囲い込みたい一定の広さのミオンボ林の外側に最初のチテメネを開墾する。そこを三角形または四角形の一つの頂点に見立て、翌年はその反対側の頂点に、翌々年はもう一つの頂点にあたる場所にチテメネを開墾する。その後、囲い込んだミオンボ林の内側にチテメネを開墾する。このようにして一定の広さの区画を伐採しつくと、別の区画を求めて大きく移動することになる。ムレンガ・カブリ村やンドナ村の人々はこの大きな移動のローテーションを集落に近い区画を伐採している時期と、チリマブエ川に近い区画を伐採する時期とで大まかに組んでチテメネ耕地を移動させていた。1994年頃からは、集落付近のミオンボ林からチリマブエ川付近のミオンボ林に移る時期が始まっていた。
- (11) 隣接するルアブラ州でも同様の傾向が指摘されている (Kokwe [1997])。
- (12) 1999年にンドナ村の2世帯が入植の予約登録をしたが、2000年8月現在、まだ入植に踏みきる決意ができないという。
- (13) この土地保有証明書では、101年の土地使用権が保証されている。
- (14) 行商やシコクビエ酒の販売では、年間200クワチャ程度の収入しかなかったが、トウモロコシ1袋(90キログラム)を売っただけで1200クワチャの収入を見込むことができた。1992年当時1米ドルはおおよそ55クワチャであった。
- (15) 大山はイバラの開墾面積が肥料供給やチテメネ適地の状況と相関することを指摘している。「化学肥料が安定して供給されている地域ではイバラの開墾面積は小さく、肥料供給とチテメネ適地がともに不足していた村ではイバラの

面積が拡大する傾向にあった」(大山 [1999: 5-29])。

- (16) ブタの飼育方法は改善されなかったが、結果的には翌年も化学肥料の供給があった。
- (17) また、女性の農業協同組合トゥワワエは、共同の資金を増やすため、1999年と2000年にそれぞれ一度ずつ、組合員からシコクビエを集めて国境付近の町に「ビジネス」に出かけたという。
- (18) 1980年代に開墾されたチテメネの周囲にはボンボロケが作られ、サツマイモ、カボチャ、ササゲなどが播種されていたが、ファーム耕作の進展と同時に作られなくなっていた(大山 [1999])。
- (19) 農産物流通の自由化により、ザンビア北部州からタンザニアへのシコクビエの輸出が盛んになっている。大山からの聞き取りによれば、ムピカなどの町や村々でシコクビエを買い付けた小規模トレーダーがタンザン鉄道を利用して大量のシコクビエを運搬しているという。
- (20) 1回の醸造には20リットルから40リットルのシコクビエを原料として使う。これを全部売れば、2000年現在、3万～5万クワチャの利益が見込めるといふ。ちなみに、精製したシコクビエをムピカの町で売ると、5リットルで1000クワチャ(乾期の価格)にしかならない。2000年8月現在で、1米ドルは3200クワチャである。
- (21) 登録した2世帯は、肥料供給業者に依頼されてンドナ村とムレンガ・カブリ村の肥料供給業務と買い付けるトウモロコシの記録を請け負っていた男性の世帯と、その妻の母親の世帯である。これまでに何度かタザラコリド一側から入植候補地が示されたが、彼らは入植に踏み切れないでいる。
- (22) 2000年現在で農産物の価格について行った聞き取りによると、シコクビエ1ガロン(約5リットル)の値段は、ムピカの町の市場では価格が最も低い乾期で1000クワチャ、雨期には3万～3万5000クワチャまで高騰するという。また、国境付近の町の市場では乾期でも2万クワチャくらいの値段で売れるという。
- (23) また、旱魃で村の水場が枯れた年には、遠くの水場まで自転車まで水くみに行けるようになった。
- (24) このような先駆者たちが、村の中心的な社会関係から外れた「マージナルマン」であることにも注意しておきたい(Kakeya and Sugiyama [1987])。
- (25) ンドナ村のある壮年世帯主は、このような村の社会関係から外れることによって蓄財を可能にした。彼はムピカの町に移住し、ファーム耕作や頻繁な行商によって得た現金を元手にファーストフードの店を建設中である。
- (26) ここでいうンドナ村は、旧ムレンガ・カブリ村から移入した7世帯を含んでいる。

## 〔参考文献〕

## 〈日本語文献〉

- 荒木茂 [1996] 「土とミオンボ林」(田中二郎ほか編『続自然社会の人類学』アカデミア出版会) pp. 305-338。
- 市川光雄 [1999] 「内陸アフリカの生態史」(高谷好一編『<地域間研究>の試み(上)』京都大学出版会) pp. 271-284。
- 大山修一 [1999] 「市場経済化にともなう焼畑農耕社会の変容をめぐる生態人類学的研究—ベンバ社会の事例—」京都大学アフリカ地域研究センター博士論文(未出版)。
- 掛谷誠 [1990] 「可能性としての焼畑農耕」(『季刊民族学』52) pp. 100-115。
- [1994] 「焼畑農耕社会と準準化機構」(大塚柳太郎編著『講座地球に生きる(3)資源への文化適応』雄山閣出版) pp. 121-145。
- [1996] 「焼畑農耕社会の現在—ベンバの村の10年—」(田中二郎ほか編『続自然社会の人類学』アカデミア出版会) pp. 243-270。
- [1999] 「内的フロンティアとしての内陸アフリカ」(高谷好一編『<地域間研究>の試み(上)』京都大学出版会) pp. 285-302。
- 児玉谷史朗 [1993] 「ザンビアにおける商業的農業の発展」(児玉谷史朗編『アフリカにおける商業的農業の発展』アジア経済研究所) pp. 63-124。
- [1995] 「ザンビアの構造調整とメイズの流通革命」(原口武彦編『構造調整とアフリカ農業』アジア経済研究所) pp. 57-94。
- [1999a] 「ザンビアの慣習法地域における土地制度と土地問題」(池野旬編『アフリカ農村像の再検討』アジア経済研究所) pp. 117-170。
- [1999b] 「ザンビアにおける農業流通の自由化」(大林稔編『アフリカ第三の変容』昭和堂) pp. 128-146。
- 末原達郎 [1990] 『赤道アフリカの食料生産』同朋舎。
- 杉村和彦 [1999] 「マテンゴ農村の商品経済化と社会的再編」(池上甲一編『東・南部アフリカにおける食糧生産の商業化がもたらす社会再編の比較研究』平成8年度～平成10年度文部省科学研究費補助金国際学術研究, 研究成果報告書) pp. 137-155。
- 杉山祐子 [1987] 「白を貸してください—生活用具の所有と使用をめぐるベンバ女性のマイクロ・ポリティクス—」(『アフリカ研究』<日本アフリカ学会> 30) pp. 49-69。
- [1988] 「生計維持機構としての社会関係」(『民族学研究』<日本民族学会>53(1)) pp. 31-57。
- [1996a] 「農業の近代化と母系社会—焼畑農耕民ベンバの女性の生き方—」(田

- 中二郎ほか編著『続自然社会の人類学』アカデミア出版会) pp. 271-304。
- [1996b] 「離婚したって大丈夫—ファーム化の進展による生活の変化とベンバ女性の現在—」(和田正平編著『アフリカ女性の民族誌—伝統と近代化のはざままで—』明石書店) pp. 83-114。
- [1999] 「現金収入源から食物へ—ザンビア, ベンバ農村における換金作物栽培の受容と村の文脈—」(高根務編『現代アフリカにおける国家・市場・農村社会』アジア経済研究所) pp. 117-142。
- 高根務 [1999] 『ガーナのココア生産農民—小農輸出作物生産の社会的側面—』アジア経済研究所
- 和田正平 [1988] 『性と結婚の民族学』同朋社。

〈外国語文献〉

- Bates, R. H. [1981] *Markets and States in Tropical Africa: The Political Basis of Agricultural Policies*, Berkeley: University of California Press.
- Berry, Sara [1993] *No Condition is Permanent: The Social Dynamics of Agrarian Change in Sub-Saharan Africa*, Madison: The University of Wisconsin Press.
- Gladwin, C. H. [1991] "Introduction," in C.H. Gladwin ed., *Structural Adjustment and African Women Farmers*, Gainesville: University of Florida Press, pp. 1-24
- Takeya, M. and Y. Sugiyama [1985] "Chitemene, Finger Millet and Bemba Culture: A Socio-ecological Study of Slash-and-burn Cultivation in North-Eastern Zambia," *African Study Monographs*, Supplementary Issue, 4, pp. 1-24.
- [1987] "Agricultural Change and Its Mechanism in the Bemba Villages," *African Study Monographs*, *Supplementary Issue*, 6:1-13, Kyoto: Kyoto University.
- Kasfir, N. [1986] "Are African Peasants Self-sufficient?" *Development and Change*, 17(2), pp. 335-357.
- Moore, H. L. and Vaughan [1994] *Cutting Down Trees*, Portsmouth: Heinemann.
- Kokwe, G. M. [1997] *Maize, Markets & Livelihoods: State Intervention and Agrarian Change in Luapula Province, Zambia, 1950-1995*, Interkont Books 9, Helsinki: Institute of Development Studies, University of Helsinki.
- Lele, U. [1991] "Women, Structural Adjustment, and Transformation: Some Lessons and Questions from the African Experience," in C. H. Gladwin

- ed., *Structural Adjustment and African Women Farmers*, Gainesville: University of Florida Press, pp. 46-80
- O'Brien [1991] "Structural Adjustment and Structural Transformation in sub-Saharan Africa," in C. H. Gladwin ed., *Structural Adjustment and African Women Farmers*, Gainesville: University of Florida Press, pp. 25-46
- Richards, A. I. [1939] *Land, Labour and Diet in Northeastern Rhodesia*, London: Oxford University Press.
- [1940] *Bemba Marriage and Present Economic Conditions*, Rhodes-Livingstone Institute Paper.
- Sugiyama, Y. [1987] "Maintaining a Life of Subsistence in the Bemba Village of Northeastern Zambia," *African Study Monographs Supplementary Issue*, 6, Kyoto: Kyoto University, pp. 15-32.
- [1992] "The Development of Maize Cultivation and the Changes in the Village Life of the Bemba of Northern Zambia," *Senri Ethnological Studies*, 31, Osaka: National Museum of Ethnology, pp. 173-201.
- Turner, V. W. [1972] *Schism and Continuity in an African Society: A Study of Noemba Village Life*, Manchester: Manchester University Press.
- Valdes, A. and K. Muir-Lelesche eds. [1993] *Agricultural Policy Reforms and Regional Market Integration in Malawi, Zambia, and Zimbabwe*, Washington, D.C.: IFPRI.